

第29期事業年度（令和4年度）事業報告

（令和4年3月1日から令和5年2月28日まで）

I 組合の事業活動の概況に関する事項

当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和4年度は、「食と農で地域に笑顔をつくります」をメインテーマに掲げ、「次代につなげる農業・組織・経営基盤の確立」をサブテーマとしたJA信州うえだ第10次中期3カ年計画の初年度として、2つのテーマ（「農業所得増大へのさらなる挑戦」「不断の自己改革による組織・経営基盤の確立」）を柱に、食と農を基軸に地域に根ざした協同組合として、組合員の負託に応えるJAづくりと事業運営に取り組んできました。

また、「農業所得の増大」と「安心してらせる地域づくりへの貢献」の実現に向けては、組合員との対話を基本に、JA自己改革の着実な実践に取り組みました。さらに、生産資材等価格高騰の影響緩和に関しては、JA独自の農業者緊急支援に取り組みました。以下、事業の概況を申し上げます。

- 1 営農関連事業は、農業情勢の変化や市場・消費者ニーズ等に対応するため、生産部会や担い手農家等との対話活動を通じて、特色のある地域農業の発展や農畜産物等を資源とした地域ブランド構築を盛り込んだ「地域農業振興ビジョン」の実現と、耕作放棄地の未然防止に向けた「地域営農システム」の構築に取り組みました。

また、JA農業支援プランの活用による生産基盤の強化と自然災害に強い施設化の推進に取り組むとともに、特色ある産地の実現に向け、重点振興作物の面積拡大に取り組み、販売先との連携強化を図りました。

販売事業は、園芸を中心とした巡回による技術指導や新情報の提供、生産資材の提案を行い、重点品目の生産・販売拡大に取り組んだ結果、農畜産物取扱高は75.6億円となりました。

生産購買事業は、経営改革の着実な実践により、グリーンファーム4店舗と資材2店舗での運営により効率化を図るとともに、価格メリットや利便性の向上をPRし生産資材web受注システムの会員拡大に取り組んだ結果、取扱高は23.3億円となりました。

農業機械事業は、新機種やスマート農業機械の展示会を通じたPR活動や東信地区統一中古農機展示会の開催、全農インターネット販売に取り組みました。また、預かり修理品の緊急対応として、代車を活用した円滑な修理対応に取り組んだ結果、取扱高は5.7億円となりました。

- 2 福祉事業は、新型コロナウイルス感染防止に取り組むとともに、介護職員の人材育成や労働環境整備に取り組みました。また、JA長野県介護保険事業あり方検討委員会の方針を踏まえ、居宅介護・通所介護サービスAの2事業について、JA長野厚生連に事業移管しました。
- 3 生活支援事業は、新型コロナウイルス感染防止を図りながら「よりあい広間」を再開し、高齢者の健康維持や交流の場づくりに取り組みました。また、JA長野中央会主催の集会において、「助け合いの会」が「優良組合員組織表彰」を受賞しました。
- 4 生活購買事業は、太陽光発電システムと蓄電池によるコスト削減の提案を強化し、導入促進に取り組みました。また、生活購買品や米の定期配送の提案に取り組みました。

- 5 信用事業は、訪問活動や相談業務を通じて個々の資金ニーズに応じた提案活動を実践しました。また、組合員・利用者の利便性向上に向けてネットバンクやJ Aバンクアプリの普及拡大に取り組んだ結果、貯金残高3,414億円、貸出金残高559.5億円となりました。
- 6 共済事業は、安心して農業経営に専念できるよう、営農関係部署との連携による農業リスク診断活動に取り組むとともに、J A共済の各種支援制度を活用した農業振興等に取り組みました。また、あんしんチェック活動や3 Q訪問活動を通じて、組合員・利用者へ「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障提供に取り組んだ結果、長期共済新契約高は351.5億円、支払われた共済金は107.5億円となりました。
- 7 広報活動は、J Aと組合員をつなぐ重要な活動として、広報誌「J A N ! J A N !」・支所だより等の媒体を活用した情報発信のほか、J Aを「利用してもらう」「参画してもらう」に向けて、組合員や地域住民をはじめ幅広い世代のニーズに合わせた媒体の活用など事業利用につながる効果的な情報発信に取り組みました。
- 8 経営管理・組織運営は、組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立に向けて、個別訪問を強化し、組合員との対話活動を実施するとともに、女性部活動や各種イベントへの参加を通じた組合員加入促進に取り組みました。また、経営改革の着実な実践により集約した金融・共済店舗を中心に、区域運営委員会等で利活用に向けた話し合いを開始しました。

組合が対処すべき重要な課題

- 1 第10次中期3カ年計画及びJ A自己改革の着実な実践と組合員・利用者への発信強化
組合員・利用者にとって、「なくてはならないJ A」であり続けるために、3カ年計画の着実な実践等を通じた「不断の自己改革」に取り組み、農業所得の増大と地域・社会に貢献する地域協同組合としての役割を發揮します。具体的な取り組み状況は、報告事項に記載しています。
なお、当事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、「自己改革工程表」に記載しております。
- 2 地域農業振興ビジョンの実践と農業生産基盤の強化
生産者や地域と一体となり、今後の地域農業の柱である地域農業振興ビジョンの取り組みを強化するとともに、生産資材・燃料・飼料等の価格高騰が農家組合員の経営を圧迫している状況に対し、系統組織と連携したコスト低減対策及び地域や生産者と一体となった農政活動の強化によって、地域の農業振興と力強い農業生産基盤づくりに取り組みます。
- 3 次世代につなぐ組織基盤の拡大と協同・参画が広がる組織づくり
J Aファンから組合員加入につなげるため、地域農業を応援する仲間づくり、目的別グループ活動や協同活動への参画を通じた組合員加入促進に取り組みます。
- 4 財務の健全化とJ A経営の体質強化
環境変化に対応する改革の計画的実施と進捗管理の徹底により、J A自己改革及び経営の高度化をすすめて、財務の健全化と経営体質の強化に取り組みます。
- 5 内部統制の確立とコンプライアンス態勢の徹底・定着
内部統制の整備・運用により、経営の効率化やリスクの低減に取り組むとともに、J A全体へのコンプライアンス意識のさらなる浸透に取り組みます。

その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

・業務の適性を確保するための体制

当JAでは、法令等遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者に安心してJAを利用していただくために「内部統制基本方針」を策定し、適切な内部統制の構築・運用につとめています。今年度の運用状況の概要は、各項目下段に「運用状況について」と記載のあるとおりです。

内部統制基本方針

当JAは、組合員および利用者等からの信頼を得るために、「コンプライアンス（法令等遵守）の確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」および「資産の保全」につとめ、事業活動を行う上で生じるリスクを把握し、適切に対応する体制（内部統制システム）を構築し運用します。

1 コンプライアンス（法令等遵守）を徹底するとともに、モニタリング（監視）体制を整備することにより、役職員の職務執行が法令等に適合することを確保します。

- ① 組合の基本理念およびコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守します。
- ② 重大な法令違反、その他法令および当組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正します。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行います。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じます。
- ④ 反社会的勢力等に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（JAホットライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止につとめます。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行います。

【運用状況について】

JAの基本理念の実践として、コンプライアンス基本方針、役職員の行動規範を定め、定期的に関催するコンプライアンス研修会等を通じて、コンプライアンス意識の向上につとめています。職制規程等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしています。また、自主検査および内部監査の実施、JA役職員相談制度（JAホットライン）の設置・運営により、不法行為の未然防止・早期発見につとめています。さらに、監事による監査が実施されています。

2 経営理念（方針）を定めるとともに経営計画を策定・明確化し、適切な経営管理を行うことで理事の職務執行の効率性を確保します。

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行します。
- ② 中期経営計画および同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行います。

【運用状況について】

第10次中期3カ年計画および事業計画を策定し、その進捗状況を四半期および月次で把握しています。また、人事労務基本方針に基づき、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいます。

3 理事の職務執行に係る情報は、法令等に従い適切に保存・管理します。

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理します。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理します。

【運用状況について】

情報セキュリティ基本方針および個人情報保護方針に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っています。

4 リスクを総合的に管理するとともに、損失の危険の発生を未然に防止します。また、万一損失の危険が発生した場合でも、対応を万全にし、損失の極小化を図ります。

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備します。
- ② 理事は当組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営を取り巻くリスク管理を行います。

【運用状況について】

経営リスク管理規程に基づき、リスク評価書の策定や固有リスクの評価を通じてJ Aを取り巻くリスクの把握につとめるとともに、理事会で定期的に協議・検討を行っています。

5 監事監査が実効的に行われることを確保するための体制を整えます。

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備します。
- ② 監事が効率的・効果的に監査を遂行できるよう支援します。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通を図ることにより、効率的・効果的な監査を支援します。

【運用状況について】

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に会議を行っています。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性を確保しています。

6 子会社等における業務の適正性を確保します。

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行します。
- ② 子会社管理規程に基づき、関連事業に係る重要な方針・事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進します。
- ③ 子会社管理規程に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令およびその他事項の遵守、その他運用事項を監督します。

【運用状況について】

子会社管理規程を制定し、経営計画および経営戦略策定の指導・助言を行うとともに、業務の遂行状況を適正に把握・評価し、必要な指導・助言を行っています。

7 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示します。

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行います。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成につとめます。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努めます。
- ④ 計算書類（財務諸表）の適正性、計算書類（財務諸表）作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャー誌に記載します。

【運用状況について】

経理規程を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積もりを行うことにつとめており、適時・適切に財務報告を作成できるよう決算担当部署に適切な人材を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成につとめています。また、法令の定めに基づき、ディスクロージャー誌等を通じて財務情報の適時・適切な開示につとめています。

農政活動

新型コロナウイルス感染拡大による消費の減少に加え、ロシア・ウクライナ情勢や深刻な円安の進行による生産資材・燃料・飼料等の価格高騰が、農家組合員の経営を圧迫している状況にあります。JAでは、地域農業の維持・発展のため、組合員との対話をもとに生まれた声を受け止め、関係市町村を通じた県や国への提言に取り組みました。また、地域、農村、組合員の日線での農業政策提案に加え、農業の持つ多面的機能の維持や基幹産業としての農業の発展のため、農業関係予算の拡大に向けた要請を行いました。

- 1 組合員との対話や各地区で開催された懇談会などでの要望や期待を踏まえ、地域や生産者と一体となった農政活動に取り組みました。
- 2 農業者の営農継続・安定経営に向け、農業経営に与えている生産資材等価格高騰の影響を緩和するため、国や県、市町村に対し農業関係予算の確保や各種要請に継続して取り組んだ結果、予算を確保することができました。
- 3 地域農業再生協議会が示す主食用米の日安値を主軸に据えた主食用米の適正生産の継続実施と、生産者の所得確保に向けた経営所得安定対策の拡充等の要請活動に取り組みました。
- 4 市町村をはじめ、関係機関や様々な業種との意見交換等による連携強化を通じ、地域ブランドの構築や地域農業の課題解決に取り組みました。

農政活動の経過（主なもの）

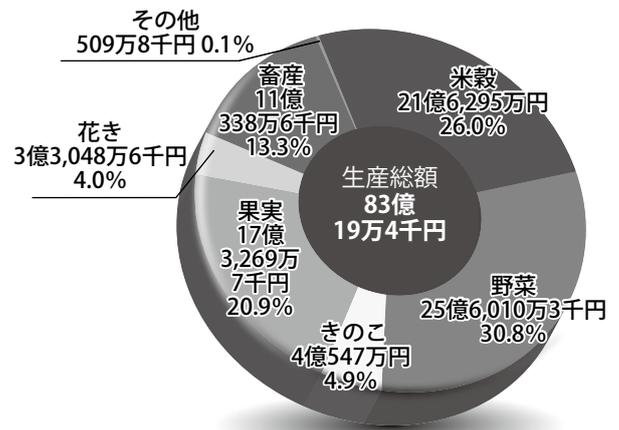
令和4年3月8日	J A長野県農政推進セミナー
4月26日	第1回J A長野県農政対策会議
5月13日	令和4年度食料・農業・地域政策推進全国大会
20日	第2回J A長野県農政対策会議
31日	県内食肉処理施設の整備に関する県知事要請
6月3日	生産資材価格高騰・食肉処理施設の整備に関する要請（上田市・青木村）
6日	生産資材価格高騰・食肉処理施設の整備に関する要請（東御市・長和町）
16日	第3回J A長野県農政対策会議
29日	J A長野中央会・各連合会通常総会
7月22日	生産資材高騰対策等基本農政確立緊急全国大会
	第4回J A長野県農政対策会議
8月19日	J A長野県グループが生産資材高騰対策について県選出国會議員要請
25日	第5回J A長野県農政対策会議
9月6日	令和5年度長野県農業関係施策・予算等に関する県知事・県議会正副議長要請
12日	バイオ炭実証・活用プロジェクト始動
28日	第6回J A長野県農政対策会議
10月3日	令和5年度農業関係施策・予算等に関する市町村長要請（上田市・長和町）
11日	令和5年度農業関係施策・予算等に関する市町村長要請（東御市）
14日	令和5年度農業関係施策・予算等に関する市町村要請（青木村）
	J Aグループ基本農政確立全国大会
	食料安全保障予算等に関する長野県選出国會議員要請
28日	第7回J A長野県農政対策会議
11月1日	持続可能な農業実現に関する国會議員要請
2日	令和5年度農業関係施策・予算等に関する市町村議会議長要請（東御市・長和町）
16日	3カ年計画実践交流集会
18日	令和5年度農業関係施策・予算等に関する市町村議会議長要請（上田市）
28日	第8回J A長野県農政対策会議
令和5年1月13日	長野県選出国會議員との農政懇談会
26日	第9回J A長野県農政対策会議
2月7日	J A長野県農政セミナー
20日	J A信州うえだ農政懇談会
22日	第10回J A長野県農政対策会議

農業振興活動

第10次中期3カ年計画で掲げる「農業所得増大へのさらなる挑戦」のため、特色のある地域農業の発展や農畜産物等を資源とした地域ブランド構築を盛り込んだ重点品目振興ビジョン・地域農業振興ビジョンの実現に向けた取り組み、耕作放棄地の未然防止等に向けた地域営農システムの取り組みを強化しました。

- 重点品目振興ビジョン及び地域農業振興ビジョンに掲げる目指すべき姿の実現のため、生産部会や担い手農家の要望等を反映した産地づくりの実践に取り組みました。
- 地域の実情に即した持続可能な農業の仕組みづくり（地域営農システム）の実現に向け、新型コロナウイルス感染拡大による制限がある中、人・農地プランと連携し、農家組織や地域住民、行政と一体となって取り組みました。
- J A農業支援プランを活用し、生産基盤の強化と自然災害に強い施設化の推進に取り組みました。
- 特色ある産地の実現に向け、重点振興品目の面積拡大に取り組み、販売戦略を共感できる販売先との連携強化を図りました。
- 農地の遊休荒廃化等の課題解決や担い手農家等への規模拡大、作業の効率化を図るため、市町村・農業委員会等と連携し、契約の終期を迎える農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への移行に取り組みました。
- 新規就農者の確保・早期自立に向け、J Aグループ・関係行政等と連携し、就農相談会への参加、就農支援を実施しました。
- 農業を基軸に地域活性化を図るため、地域ブランドづくりに向けた行政や企業等との連携に取り組みました。
- 農業経営の財務状況の正確な把握に向けた農家への経営指導に取り組みました。
- 関係行政等と連携し、スマート農業の普及に取り組みました。
- 農業と福祉分野の連携において、障がい者が農業を通じて自立できるマッチングとコーディネーターの役割に行政と連携して取り組みました。
- 農繁期における労働力不足を解消するため、関係機関等と連携した労働力確保に取り組みました。
- 安全・安心生産基準に即した生産指導とともに、環境にやさしい認証制度等の継続に取り組みました。
- 堆肥や有機質肥料の利用などの促進による化学肥料の低減を推進し、グリーン社会の実現に向けて取り組みました。

農業生産の状況



※直売所取扱額は除く

指導員の状況 (単位：名)

営農技術員	米 穀	9
	野 菜	5
	きのこ	4
	果 樹	8
	花 き	3
	畜 産	3
営農相談員		3
くらしの活動相談員		7
合 計		42

指導事業収支決算書 (単位：千円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
指 導 支 出		営 農 指 導 収 入	
営農改善費	46,780	賦 課 金	26,542
畜産改善費	2,210	実 費 収 入	33,214
園芸改善費	5,023	受 入 委 託 料	794
農政活動費	679		
組織活動費	30,868		
その他営農指導支出	19,455		
(営農指導支出計)	105,018	(営農指導収入計)	60,551
そ の 他 指 導 支 出		そ の 他 指 導 収 入	
生活改善費	14,698	指 導 事 業 補 助 金	—
		実 費 収 入	1,346
		受 入 委 託 料	1,483
(その他指導支出計)	14,698	(その他指導収入計)	2,830
(指導支出計)	119,717	(指導収入計)	63,381
事業管理費	367,578	繰 入 金	423,914
合 計	487,295	合 計	487,295

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

(注) 損益計算書は、農業支援プランの費用支出を購買品供給高と相殺表示しているため、金額が一致しない。

水田農業対策

- 1 各地域の農業再生協議会が定める生産数量目安に基づき、飼料用米への転換を推進し、主食用米の需要に見合った適正生産に向けて取り組みました。
- 2 経営所得安定対策等を活用するため、戦略的転作の中で特に需要が高まっている大豆の乾燥調製施設を活用した作付面積拡大と品質向上対策をはじめ、地域のブロックローテーションを維持しながら、小麦やそばの振興にも取り組みました。
- 3 米の需給調整、転作扱いとなる水田活用米穀（備蓄米、加工用米、飼料用米）の集荷と地域及び全国流通販売に取り組みました。

令和4年度水田農業対策補助額など内訳

(単位：千円)

	項 目	交付金額
交付金の内訳	水田活用の直接支払交付金	277,493
	畑作物の直接支払交付金	286,150
	合 計	563,643

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。項目の合計値は合計欄の金額と一致しない。

	区 分	合 計
水 稻 生 産 数 量 状 況	生産数量目安値	12,815 t
	地域間調整数量	20 t
	調整後数量目安値	12,633 t
	主食用水稻作付面積	2,172ha

青壮年組織活動・青年部活動

- 1 次世代につながる組織づくりの輪を広げるため、JA長野県青年部協議会が主催する会議や懇談会へ積極的に参加しました。
- 2 新型コロナウイルスの影響で研修会や地域内外のイベントが自粛となるなか、オンライン会議や部員相互の情報交換を通じ、今後の地域活性化のありかたを模索しました。

青壮年組織・青年部の状況

組 織 名	部員数	主 な 活 動 内 容
東 部 青 壮 年 部	40名	<ul style="list-style-type: none"> ・農政対策活動 ・地域貢献活動 ・JA役職員との意見交換 ・食農教育活動 ・部員間の情報交換
上 田 青 壮 年 部	40名	
真 田 青 壮 年 部	65名	
丸 子 青 壮 年 部	7名	
よだくぼ南部青壮年部	14名	
塩 田 青 壮 年 部	14名	
合 計	180名	
青 年 部	40名	

圃場を中心とした巡回による技術指導や新情報の提供、生産資材の提案などを実践し、重点品目の生産・販売拡大に取り組みました。

【米 穀】

- 1 安全・安心な良質米生産に向けた現地指導会や圃場巡回を実施し、令和4年産米1等米比率が昨年と比べ全体的に上がりました。
- 2 消費の需要減退に対し、10万俵以上米集荷運動を通じて生産者への早期出荷を呼びかけ、計画的販売と所得確保に取り組みました。
- 3 麦・大豆・ソバの生産をはじめ、麦後大豆の作付推進による二毛作栽培の拡大により、農地の有効利用と農業所得の増大に取り組みました。
- 4 消費者から選ばれる米産地として、地域の特色ある酒米の生産や長野県オリジナル品種「風さやか」の生産拡大を図るとともに、上田市内小中学校への「風さやか」の供給による企画給食に取り組みました。
- 5 農産物検査業務として農業倉庫の巡回を行い、チェックリストに従った検査場所の衛生環境、危険箇所等の環境点検に取り組みました。

【野 菜】

- 1 アスパラガスは、新改植推進を行い、1年養成株(24,000株)、セル苗(3,500株)、計27,500株の定植を行いました。また、各地区で長期どり講習会を開催し、夏季の過繁茂対策(回避)と夏秋取りの出荷推進を行いました。反収向上対策として、県の補助事業を活用したパイプハウス、灌水の施設化に取り組みました。
- 2 重点品目のブロッコリーは、作型の安定する春の被覆栽培に取り組み、春作型の前進化を行うとともに、例年問題となる土壌病害対策・花蕾腐敗病対策の各地区指導会及び現地指導巡回に取り組みました。
- 3 レタスは、標高差を利用したりレー栽培による長期生産体制の維持に取り組みました。
- 4 果菜類は、ミニトマトやキュウリ等、各地区で生産拡大するなか、栽培管理の徹底に取り組みました。また、12月以降の果菜類後作利用として、ハウレンソウ栽培を推進しました。

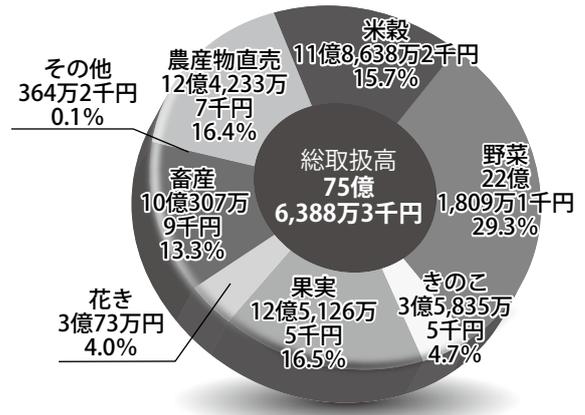
【きのこ】

- 1 母菌製造元の移行に伴い、栽培講習会や施設巡回を通じた栽培に関わる情報共有に取り組みました。
- 2 ブナシメジ新品種「B-4号」の栽培による1ビン当たり収量の増大と品質向上に取り組みました。
- 3 市場との関係強化を図るとともに高品質きのこの安定出荷に向け、きのこ協議会主催による市場との販売推進会議(年2回)を開催しました。
- 4 (有)信州うえだファームとの連携により、遊休施設を活用したエノキタケの新規栽培に取り組みました。

【果 実】

- 1 自然災害に強い果樹産地と生産性向上を目指し、JA農業支援プランや行政補助等を有効活用したトンネルメッシュ、防電ネット等の施設化の推進に取り組みました。
- 2 「シャインマスカット」を中心に「クイーンルージュ®」、「ナガノパープル」等への転換に併せた補助事業を活用し、約1.3haの無核大粒品種への改植及び新植に取り組みました。
- 3 リンゴ品種の「秋映」や「ふじ」等への改植に併せた補助事業等も活用し、高密植わい化栽培を推進し、約3.7haを導入しました。
- 4 モモ産地の再構築に向け、低標高地帯は「あかつき」、高標高地帯は「川中島白桃」の改植を実施し、約0.6haの苗木の導入に取り組みました。

農畜産物取扱高



前年対比 92.0% 計画対比 83.8%

【花き】

- 1 凍霜害、台風等の影響は無く、出荷量、品質ともに安定したため、ほとんどの品目で前年を上回る価格となりました。
- 2 重点品目の振興では、若い世代を中心に「スターチス」の新規栽培者が増加しました。
- 3 「量販小菊」は、盆出荷に加えて彼岸出荷を提案し、既存農家の面積拡大に取り組みました。
- 4 「南天」は、出荷となる生産者が増加し、「ユウカリ」は凍害により栽培面積が減少しました。

【畜産】

- 1 各種経営安定対策事業への加入推進などにより、畜産農家の経営安定化に取り組みました。
- 2 定期的に農家巡回を実施し、畜産物の品質向上に取り組みました。
- 3 J Aグループ一体となり、イベントにおける地元畜産物のPR販売、A・コープと連携した販売促進キャンペーンに取り組みました。

【販売事業】

- 1 信州うえだオンリーワンブランドの構築に向け、大田市場でのトップセールス、阪急百貨店や北信越イオンでのJ A信州うえだフェアを開催しました。
- 2 管内農畜産物の理解促進に向け、県外9都市及び信州うえだ管内でのあっせん販売、大田区及び鎌倉市における学校給食への食材提供に取り組みました。
- 3 地域内外のイベント・物産展に出店し、農産物・加工品などの販売を通じて地域の魅力発信に取り組みました。
- 4 地域の販売拠点となる直売所の継続に向け、集荷便の集約等の効率化を図るとともに、地域企業と連携し、ブランド品の取り扱い拡大など魅力ある直売所づくりに取り組みました。
- 5 加工メーカーへの原料供給を通じた新たな商品の研究・開発を行うとともに、ふるさと納税返礼品や企業贈答等、販路拡大に取り組みました。

農畜産物取扱実績

(単位：千円)

種 類	取 扱 高			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
米 穀	1,501,817	1,371,491	1,292,847	1,186,382
野 菜	2,431,538	2,621,066	2,860,149	2,218,091
き の こ	566,156	587,269	494,954	358,355
果 実	1,044,128	1,135,772	1,114,912	1,251,265
花 き	269,235	250,115	277,099	300,730
畜 産	1,070,239	991,323	968,300	1,003,079
そ の 他	4,408	4,119	6,254	3,642
農 産 物 直 売	1,118,735	1,224,895	1,203,123	1,242,337
合 計	8,006,259	8,186,052	8,217,642	7,563,883
(内販売取扱高)	(6,887,523)	(6,961,157)	(7,014,518)	(6,321,545)

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

(注) 農産物直売については、組合員等が運営する直売所の実績が含まれている。

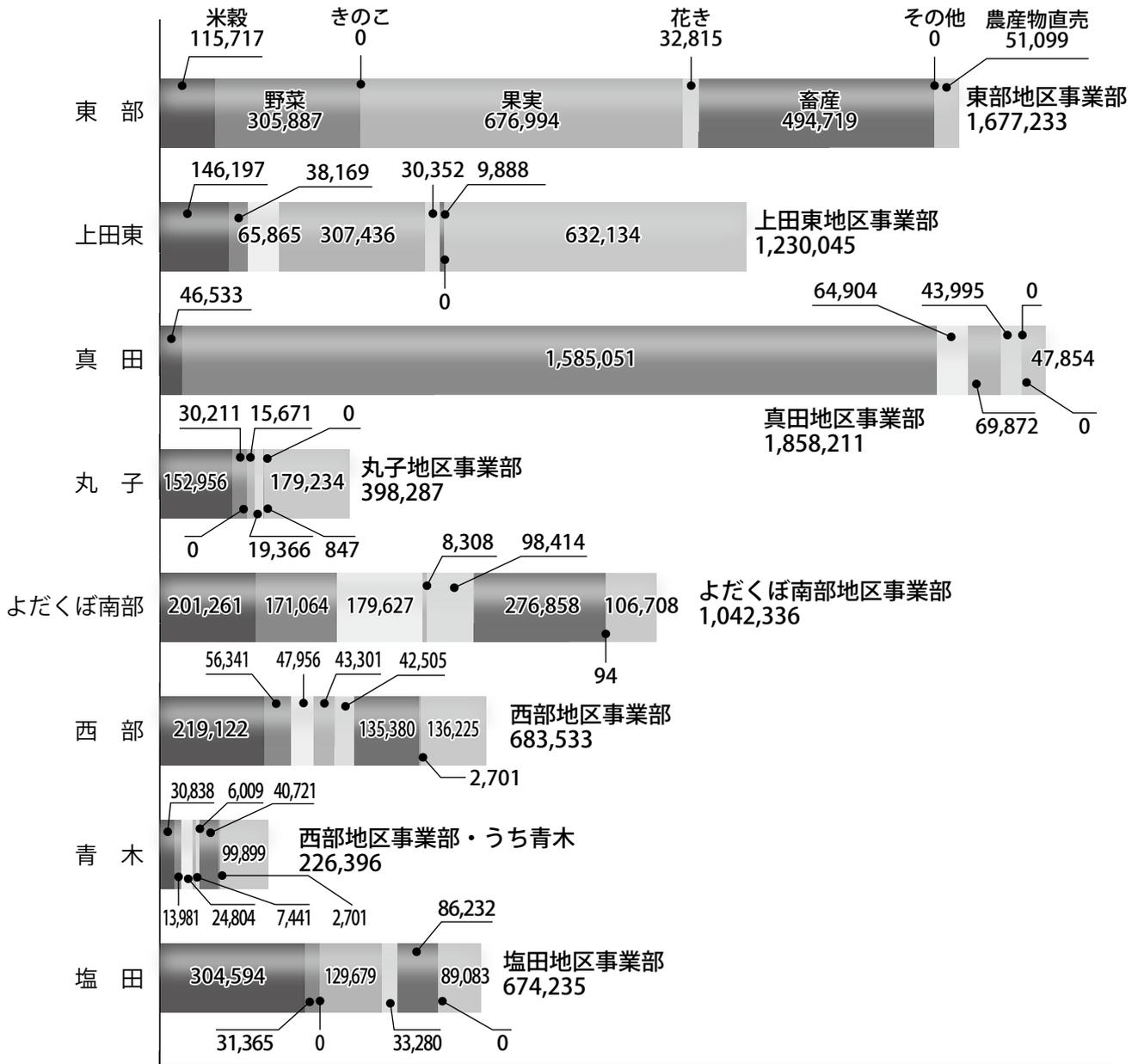
(注) 受託販売品の当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示している。

加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加 工 事 業	162,071	141,275	133,077	122,151
(うち精米事業)	138,487	119,160	114,095	103,999

地区別農畜産物取扱実績



(単位：千円)

地区別農畜産物取扱実績

(単位：千円)

地区	取 扱 品 目								合 計
	米 穀	野 菜	きのこ	果 実	花 き	畜 産	その他	農産物直売	
東 部	115,717	305,887	—	676,994	32,815	494,719	—	51,099	1,677,233
上 田 東	146,197	38,169	65,865	307,436	30,352	9,888	—	632,134	1,230,045
真 田	46,533	1,585,051	64,904	69,872	43,995	—	—	47,854	1,858,211
丸 子	152,956	30,211	—	15,671	19,366	—	847	179,234	398,287
よだくぼ南部	201,261	171,064	179,627	8,308	98,414	276,858	94	106,708	1,042,336
西 部	219,122	56,341	47,956	43,301	42,505	135,380	2,701	136,225	683,533
(うち青木)	(30,838)	(13,981)	(24,804)	(7,441)	(6,009)	(40,721)	(2,701)	(99,899)	(226,396)
塩 田	304,594	31,365	—	129,679	33,280	86,232	—	89,083	674,235
合 計	1,186,382	2,218,091	358,355	1,251,265	300,730	1,003,079	3,642	1,242,337	7,563,883

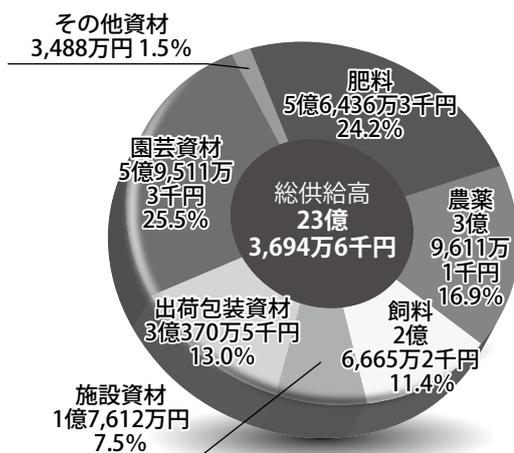
(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

(注) 受託販売品の当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示している。

生産購買事業

- 1 自然災害に強く生産性の向上を実現させるため、パイプハウス・灌水・防電ネット・被覆資材など、圃場の施設化の提案・普及に取り組みました。
- 2 資材取扱店舗の集約を実施するとともに、商品の発注を中央店に一本化することで、来店客への対応強化と運営の効率化を図りました。
- 3 生産資材Web受注システム「ポチッとFarm」の会員拡大をめざし、各部署からのチラシ配布、各種広報誌等への掲載による価格メリット・利便性の周知を図るとともに、グリーンファーム店舗等での推進、営農指導部の講習会や各営農課等へ出向いた推進などにより、会員は731名となりました。
- 4 営農指導と連携した訪問活動により、生産品目・経営規模に応じた生産資材や予約注文の有利性の提案をはじめ、予約注文書の回収率向上に向けた未提出者への声掛け推進等を実施し、利用率向上に取り組みました。(わたしの肥料46件、肥料農家直行18件、水稲除草剤大型規格32件)
- 5 環境保全への取り組みとして、回収事業を積極的にすすめ、管内8カ所で農業用廃プラスチックを計25回、廃農薬を計8回の回収を行いました。

生産資材供給高



前年対比 104.0% 計画対比 102.2%

廃プラスチック回収の取り組み状況

地区	東部	上田東	真田	丸子	よだくぼ 南 部	西部	青木	塩田	合計
回数(回)	2	2	10	2	4	2	1	2	25
数量(kg)	24,818	13,155	94,120	8,867	17,091	8,216	1,846	15,211	183,324

生産資材取扱実績

(単位：千円)

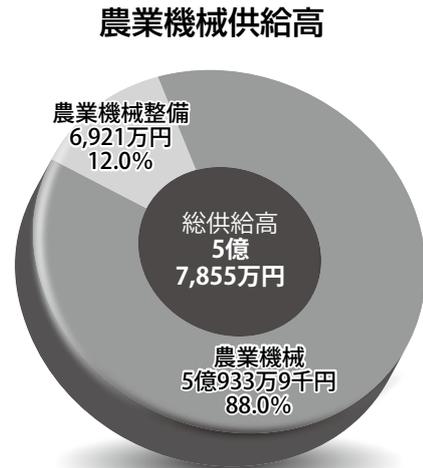
種類	供給高			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
肥料	443,233	431,891	435,517	564,363
農薬	404,948	397,065	396,189	396,111
飼料	190,886	193,063	225,160	266,652
施設資材	233,460	288,037	248,955	176,120
出荷包装資材	337,823	301,611	290,614	303,705
園芸資材	713,369	663,385	605,244	595,113
その他資材	53,034	47,487	44,142	34,880
合計	2,376,755	2,322,542	2,245,824	2,336,946

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

(注) 当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しない。

農業機械事業

- 1 新機種・スマート農業機械の展示会を通じたPRや東信地区統一中古農機展示会の開催、全農インターネットによる販売に取り組みました。
- 2 預かり修理品の緊急対応として、代車を活用した円滑な修理対応に取り組みました。
- 3 農作業事故撲滅に向け、新聞活用や納品時における農作業安全指導とともに、JA全農や各メーカーの技術研修を受講するなど、担当者の技術力向上にも取り組みました。



前年対比 84.5% 計画対比 90.5%

農業機械取扱実績

(単位：千円)

種 類	供 給 高			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
農 業 機 械	535,803	666,719	615,576	509,339
農 業 機 械 整 備	66,167	70,651	69,119	69,210
合 計	601,971	737,371	684,696	578,550

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

福祉事業

- 1 JA長野県介護保険事業あり方検討委員会の方針を踏まえ、居宅介護・通所介護サービスAの2事業について、JA長野厚生連に事業を移管しました。
- 2 行政の指導に基づき、地域の介護施設と連携して新型コロナウイルスの感染防止に取り組みました。
- 3 介護人材の育成に取り組み、介護福祉士1名、介護職員初任者研修修了者1名の実績となりました。
- 4 安全・安心を最優先に、介護職員研修をオンライン研修により実施しました。
- 5 介護職員等特定処遇改善加算・ベースアップ等支援加算など、上位・新加算を取得することで労働環境整備に取り組みました。

介護保険事業の状況

種 類	利 用 者 数	延べ利用回数・品目
居宅介護支援事業	144名	272回
訪問介護事業	1,463名	15,768回
通所介護事業	673名	5,832回
福祉用具貸与事業	2,716名	6,326品目

(注) 居宅介護支援事業は、令和4年5月1日付で長野県厚生農業協同組合連合会へ事業譲渡しているため、令和4年3月1日～令和4年4月30日までの実績を記載している。

生活支援事業

- ヘルパー事業と連携し、介護保険・介護保険外の利用者に対する切れ目のないサービスの提供に取り組みました。
- ライフワーカーの確保や最低賃金の見直し、物価高騰への対応等のため、料金改定を実施しました。
- 「助け合いの会」活動として、感染防止対策を徹底しながら「よりあい広間」を再開し、体操やニュースポーツなどを取り入れた高齢者の健康維持や交流の場づくりとともに、関心の高い「認知症」について考える公開講座の開催に取り組みました。
- 「助け合いの会」は、これまでの活動が評価され、JA長野中央会主催の集会において「優良組合員組織表彰」を受賞しました。
- 組合員・地域住民の健康寿命延伸のため、厚生連病院や行政とも協力し、健康スクリーニングとその受診者を対象にした結果報告会を実施するとともに、新型コロナウイルス感染拡大が長引くなかで心配される、運動機能維持も含めた各種健康教室の開催に各地区で取り組みました。

高齢者生活支援事業

ホットほっとサービス	利用回数	862回
	配食	3,539食

高齢者福祉活動

助け合いの会 会員状況	協力会員	78名
	賛助会員	890名
	合計	968名

健康・保健活動

JA健診	健診	会場数	15会場
		受診者	760名
	報告会	会場数	11会場
		出席者	182名

よりあい広間	回数	17回
	参加者	160名

健康教室	回数	90回
	参加者	942名

人間ドック	一泊ドック	454名
	日帰りドック	1,624名
PET / CT 検診		59名

女性組織活動

- 1 組織の活性化と基盤強化を進めるため、新型コロナウイルス感染拡大に対応した活動を積極的に計画し実施したほか、各種研修による学習活動やリーダーの育成、活動情報の発信にも取り組みました。また、次世代へのPRや参加促進を目指し、ニーズに合わせた内容でフレッシュミズ講座を実施しました。
- 2 健康で心豊かなくらしづくりに向け、「食」を通じた活動として地元産農産物を使った料理教室や共同加工をはじめ、エコープマーク品を中心とした共同購入運動に取り組みました。また、家の光三誌（『家の光』『ちゃぐりん』『地上』）の普及運動や活用教室の実施、各種健康教室の開催にも取り組みました。
- 3 SDGsを学ぶ研修会やフードドライブの実施、防災学習などを通じ、助け合いの意識醸成や誰もが暮らしやすい地域づくりに取り組みました。
- 4 JAについての理解促進やJA運営参加のため、JA役職員との懇談会の実施や各種会議への出席のほか、女性組合員加入の声掛けにも取り組みました。

女性組織の状況

地区名	組織名	部員数
東 部	東部支会（のぞみ）	180名
上 田	上田支会（あゆみ）	152名
真 田	真 田 支 会	233名
丸 子	丸 子 支 会	205名
青 木	青 木 支 会	32名
よだくぼ南 部	よだくぼ南部支会	199名
塩 田	塩 田 支 会	241名
合 計		1,242名

女性部の活動（主なもの）

活 動 内 容	回 数	参加者
フレッシュミズ講座	14回	109名
ふれあいママさんツアー	1回	122名
健 康 教 室	57回	790名
料 理 教 室	324回	1,900名
手 芸 教 室	105回	654名

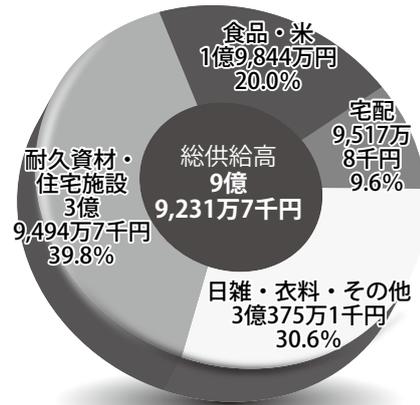
協同活動

- 1 組合員や地域の多様なニーズに応える協同活動を支援し、地域とのつながりの強化と次世代を担う人づくりに取り組みました。
- 2 若い母親世代を対象にした料理教室や子どもを対象にした体験教室など、次世代等の新たな参画を通じた仲間づくりに取り組みました。
- 3 集約店の利活用の検討をすすめるとともに、新型コロナウイルスの感染予防を徹底したなかで、店舗を活用した各種協同活動に取り組みました。
- 4 「食」をテーマにした各種教室を行政や地域の生産者・組織などとも連携して開催しました。

生活購買事業

- 1 定例訪問活動は、食品を柱に総合チラシを活用する中、多くの組合員・利用者の購入につなげられるよう取り組みました。
- 2 営農部署との連携による生活購買品や米の定期配送の提案に取り組みました。
- 3 太陽光発電システムと蓄電池によるコスト削減の提案を強化し、補助金活用による導入促進に取り組みました。
- 4 相談対応力の強化による供給実績の確保を目指し、商品研修の定期的な開催に取り組みました。

生活資材供給高



前年対比 104.6% 計画対比 96.4%

生活資材取扱実績

(単位：千円)

種類	供給高			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
食品・米	227,517	217,330	208,269	198,440
宅配	121,286	116,538	104,541	95,178
日雑・衣料・その他	357,523	337,905	282,277	303,751
耐久資材・住宅施設	485,240	388,226	353,562	394,947
合計	1,191,567	1,060,001	948,650	992,317

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。
 (注) 当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しない。

ホームエネルギー事業

- 1 定例訪問を通じ、定期的なガス器具チラシの配布による商品提案をすすめました。
- 2 安全・安心を最優先としたガス事業を目指し、保安体制の強化とガスの安定供給に取り組みました。
- 3 J Aでんきは、切替のシミュレーションを通じ、効果が見込める対象者への提案活動に取り組みました。

燃料 (LPガス) 取扱実績

(単位：千円)

種類	供給高			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
LPガス	461,771	429,187	449,757	463,967

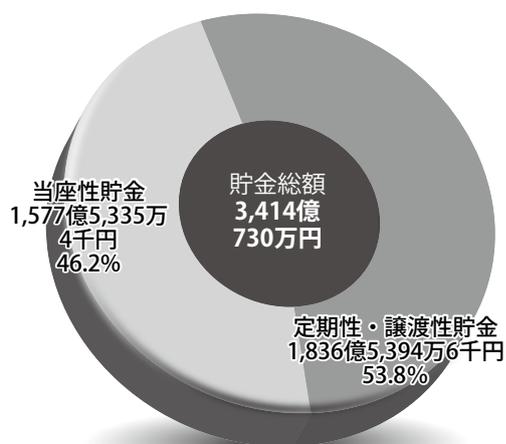
*前年対比 103.1% 計画対比 104.7%

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。
 (注) 当期供給高は検針日基準で記載しており、損益計算書における金額とは一致しない。

信用事業

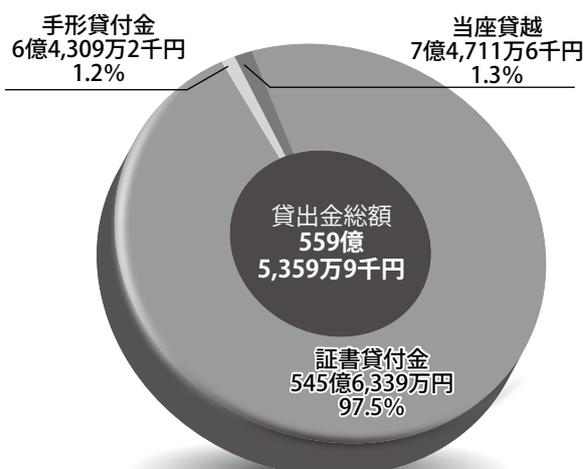
- 1 訪問活動や相談業務による資金ニーズの把握と提案を実施するとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響による資金・経営相談に取り組みました。
- 2 長引く低金利下において、組合員・利用者の皆様への資産運用の提案活動を強化するとともに、利用者の利便性向上に向けたネットバンク・JAバンクアプリの普及拡大に取り組みました。
- 3 休日のローン相談や年金相談に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響により自粛していた相続・税金など専門的な相談会を再開しました。また、高度な相談に応えられるよう職員の育成に取り組みました。
- 4 安心して利用頂ける地域金融機関として、正確な事務と法令遵守を徹底するとともに、デジタル技術の活用による業務の効率化にも取り組みました。

貯金の構成



前年対比 100.2% 計画対比 99.2%

貸出金の構成



前年対比 100.1% 計画対比 99.0%

行政指定金融機関の取扱状況

指定内容	指定数	行政名
指定金融機関	3	東御市・長和町・青木村
指定代理金融機関	1	上田市
収納代理金融機関	1	長野県

貯金、預金、貸出金及び有価証券などの概要

(単位：千円)

種類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
貯金	334,462,554	342,162,282	340,624,113	341,407,300
預金	272,171,310	278,370,664	276,589,049	275,435,005
貸出金	53,918,165	55,050,574	55,887,075	55,953,599
有価証券	2,138,108	2,566,396	3,231,741	3,666,079
国債	1,604,928	1,674,136	1,849,071	2,186,089
その他	533,180	892,260	1,382,670	1,479,990
内国為替取扱高	195,305,388	219,016,393	211,492,403	212,313,385

統一ローンの利用状況

種 類	件 数 (件)	金 額 (千円)	現行金利 (%)
住 宅 ロ ー ン	1,872	26,099,142	0.725～ 4.35
リ フ ォ ー ム ロ ー ン	59	79,764	1.30～ 3.37
教 育 ロ ー ン	190	96,309	1.25～ 2.05
マ イ カ ー ロ ー ン	431	491,846	1.00～ 3.30
農 機 ハ ウ ス ロ ー ン	72	118,020	1.22～ 1.96
ア グ リ マ イ テ ィ ー ロ ー ン	91	246,512	0.72～ 2.425
賃 貸 住 宅 ロ ー ン	70	1,390,248	1.50～ 5.86
事 業 ロ ー ン	7	234,632	1.70～ 3.225
カ ー ド ロ ー ン	1,697	281,226	2.90～ 7.90
信 販 保 証 ロ ー ン	1,013	1,158,896	1.78～11.00
合 計	5,502	30,196,599	

(注) 額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

農業振興資金対応状況

○国・県制度資金の取扱

種 類	件 数 (件)	金 額 (千円)	現行金利 (%)
農 業 近 代 化 資 金	45	220,807	0.00～ 0.90
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	2	1,000	0.00～ 0.90
畜 産 制 度 資 金	2	2,382	0.00

(注) 長野県及び市町村等からの利子補給実施後の貸出金利。

○JA独自の低利農業振興資金の取扱

種 類	件 数 (件)	金 額 (千円)	現行金利 (%)
農 業 特 別 対 策 資 金	3	2,916	0.00～ 1.00

(注) 市町村等から利子補給あり。

信用事業借入金

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高	
証 書 借 入 金	53,295	1,000	50,989	3,306	
当 座 借 越	—	166,496	166,496	—	
合 計	53,295	167,496	217,486	3,306	
借 入 先	株式会社日本政策金融公庫	49,543	1,000	49,543	1,000
	長野県（就農施設等資金）	3,752	—	1,446	2,306
	信用農業協同組合連合会	—	166,496	166,496	—

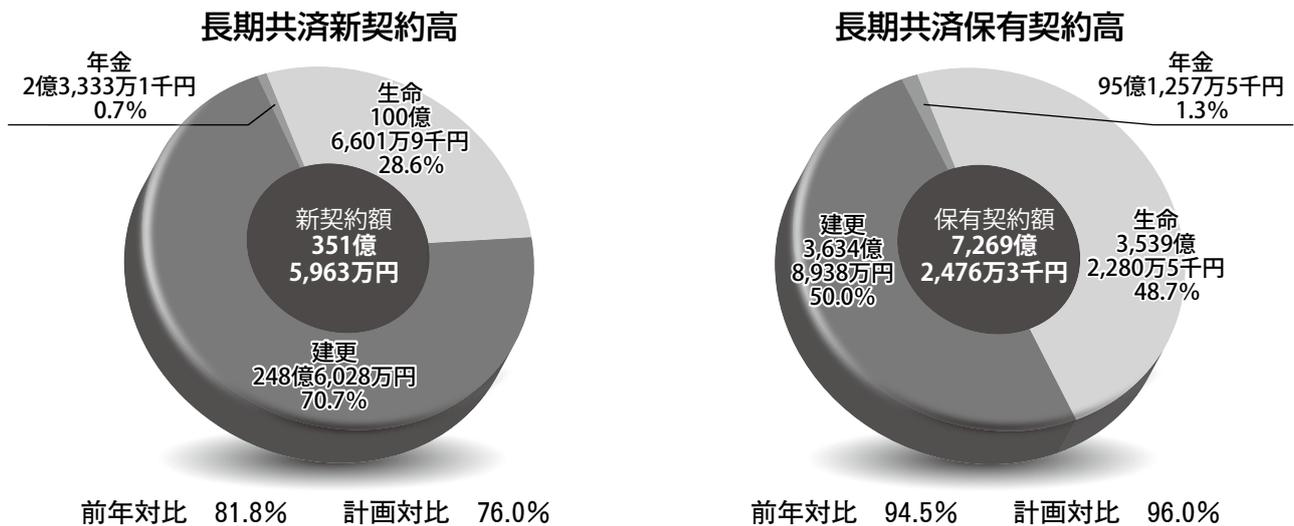
(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

共済事業

- 1 営農関係部署との連携により、安心して農業経営に専念できるよう農業リスク診断活動を実施するとともに、農業所得の増大や地域の活性化に向け、JA共済支援制度を活用した活動支援に取り組みました。
- 2 「あんしんチェック活動」・「3Q訪問活動」の展開により、組合員・利用者への「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障提供に取り組みました。
- 3 各種研修会を通じ、多様化する利用者ニーズに対応する迅速・適正な事務手続きに向けた人材育成に取り組みました。
- 4 安心サポーターによる交通事故の迅速な初期対応及び「安心と満足」を提供するため、JA共済自動車損害調査サービスセンターとの連携強化を図りました。
- 5 本年度の実績につきましては、推進総合目標1,862万ポイントに対して1,731万ポイントを確保しましたが、計画を達成することができませんでした。なお、長期基盤目標の生命長期基盤目標の生命万一基盤目標に対しては115万ポイントの実績、生存保障基盤目標に対しては249万ポイントの実績、年金基盤目標に対しては41万ポイントの実績、建物基盤目標に対しては153万ポイントの実績を確保し、そのうち生存保障基盤目標について達成することができました。

※生命万一基盤目標は終身共済、一時払終身共済、一時払終身共済（平28.10）、引受緩和型終身共済、養老生命共済、こども共済、定期生命共済の新規契約、医療共済の新規契約に付される特約、旧年金共済に付される特約の合計です。

※生存保障基盤目標はがん共済、医療共済の主契約部分、引受緩和型医療共済、介護共済、一時払介護共済、生活障害共済、特定重度疾病共済、認知症共済の新規契約の合計です。



① 長期共済保有高（年度末保有契約実績）

（単位：千円）

種類		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生命系	終身共済	343,630,161	320,234,670	295,792,127	270,929,548
	定期生命共済	1,877,900	3,239,000	4,730,300	6,375,800
	養老生命共済	92,467,817	81,170,556	71,751,330	64,010,536
	こども共済	35,096,853	32,495,053	30,013,853	27,756,653
	医療共済	8,216,050	7,389,150	6,536,800	5,586,800
	がん共済	1,615,000	1,547,500	1,493,500	1,448,000
	定期医療共済	1,532,600	1,411,300	1,344,700	1,200,900
	介護共済	1,439,884	2,163,011	2,974,828	3,797,321
	年金共済(保障額)	853,000	778,000	748,000	573,900
建物系	建物更生共済	388,131,594	381,987,513	373,598,738	363,489,380
合計	839,764,007	799,920,700	758,970,325	717,412,188	

（注）「種類」欄は共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済を記載するときの金額欄は斜線。）を記載している。

（注）金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

② 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医 療 共 済	121,041	122,495	111,932	98,031
が ん 共 済	34,619	33,448	314,830	740,710
定 期 医 療 共 済	5,023	4,682	32,919	32,519
合 計	160,683	160,625	4,341	3,979
	—	—	149,192	134,529
			314,830	740,710

(注) 「種類」欄は主たる共済事業ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載している。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載している。
 (注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

③ 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介 護 共 済	2,970,566	3,602,850	4,282,775	5,202,502
認 知 症 共 済				576,800
生活障害共済(一時金型)	1,104,600	2,892,500	5,671,100	7,577,300
生活障害共済(定期年金型)	122,800	216,960	615,920	574,700
特定重度疾病共済		548,500	2,163,500	1,942,900

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載している。
 (注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

④ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年 金 開 始 前	6,893,160	7,331,979	6,974,075	6,784,422
年 金 開 始 後	2,638,903	2,714,742	2,719,540	2,728,152
合 計	9,532,063	10,046,721	9,693,616	9,512,575

(注) 「金額」欄は、年金年額について記載している。
 (注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

⑤ 短期共済新契約高

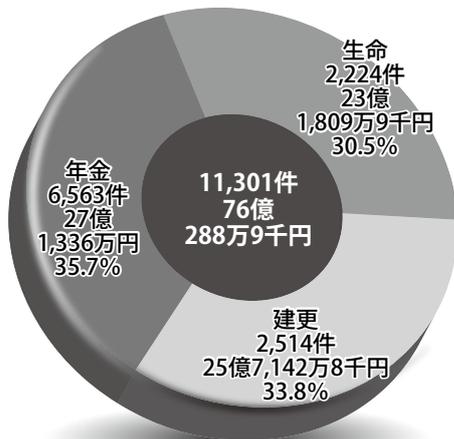
(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
火 災 共 済	82,892,230	81,713,910	80,945,120	80,759,320
自 動 車 共 済	1,027,557	1,012,759	997,420	970,495
傷 害 共 済	98,517,000	39,301,000	39,929,500	50,248,000
団体定期生命共済	128,000	126,000	126,000	112,000
定 額 定 期 共 済	12,000	12,000	12,000	12,000
賠 償 責 任 共 済	3,339	3,171	2,715	2,481
自 賠 責 共 済	167,200	138,353	129,203	121,154

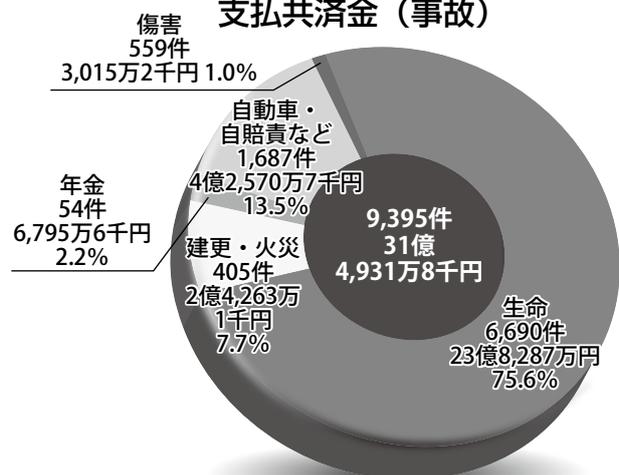
(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに新契約高(共済掛金)を記載している。

支払共済金の状況

支払共済金(満期・その他給付金)



支払共済金(事故)



(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

利用事業

利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ライスセンター事業	129,614	129,584	118,664	125,903
育 苗 事 業	131,734	128,764	119,114	102,481
農作業受委託事業	81,052	75,144	73,315	71,421
共 選 所 事 業	194,955	178,416	163,986	177,747
そ の 他 利 用 事 業	162,064	149,426	162,681	129,811
合 計	699,420	661,336	637,763	607,366

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

広報活動

- 1 組合員とJAをつなぐ重要な広報活動として、各種媒体を通じて必要な情報を厳選して伝えることで、組織基盤強化に取り組みました。
- 2 JAを「利用してもらう」「参画してもらう」に向けて、組合員や地域住民をはじめ、事業利用につなげるための情報発信に取り組みました。
- 3 ホームページやFacebookなど、デジタル媒体の利点であるタイムリーな情報発信を行い、JAへの関心を高めるための情報提供に取り組みました。
- 4 各種メディアへプレスリリースを行ったほか、新型コロナウイルス感染拡大により自粛していた記者懇談会を開催し、JAの取り組みを広くPRしました。

農業情報・生活情報支援活動

- 1 ホームページやラジオ、有線放送など様々な媒体を通じ、農業や暮らしに関わる身近で役立つ情報を発信しました。

上小地域JANISインターネット接続サービスの提供状況

市町村名	一般電話回線		有線放送回線及びCATV回線		
	ひかり	ADSL	施設名	ADSL	CATV
上田市	○	○	J A信州うえだ上田有線放送センター	○	—
			川西有線放送農業協同組合	○	—
			丸子有線放送農業協同組合	○	—
			真田地区有線放送電話	○	—
			塩田地区（対象施設なし）	—	—
			武石地区（対象施設なし）	—	—
東御市	○	○	（対象施設なし）	—	—
長和町	○	○	長和町ケーブルテレビ「黒耀の里ゆいねっと」	—	○
青木村	○	○	（対象施設なし）	—	—

※JANISをプロバイダーとして一般電話回線を使用したインターネット接続もできます。

有線放送

- 1 生活サポート情報・農作業メモ等、組合員・利用者に役立つ情報を発信しました。
- 2 行政・医療関係機関と連携した情報発信に取り組むとともに、今後の有線放送事業のあり方について検討をすすめました。

有線放送会計収支決算書

（単位：千円）

費		用	収		益
科目	金額	説明	科目	金額	説明
施設費	14,312	施設工事、電気料ほか	使用料	22,845	有線使用料
業務費	115	通信運搬費、消耗品ほか	設備負担金	880	脱退負担金
負担金	451	共設協会負担金ほか	放送料	1,548	受入放送料
雑費	4		受入工事代金	629	移転工事代ほか
事業管理費	11,890	人件費、減価償却費ほか	雑収入	871	
合計	26,774		合計	26,774	

（注）金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

経営管理・組織運営

- 1 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立
 - (1) 組合員との対話活動の一環として、個別訪問の強化に取り組みました。
 - (2) 農家組合との諸会議を引き続き実施するとともに、他JAの取組事例などの情報収集に取り組みました。
 - (3) 女性参画比率の向上に取り組んだ結果、令和4年度末時点で、女性組合員25%、女性総代26%、女性理事23%となりました。
- 2 「食と農業の応援団」の拡大
 - (1) 女性部活動への参加者や各種イベントへの参加を通じた組合員加入促進に取り組みました。
 - (2) 経営改革の実践により集約した金融・共済店舗の利活用について、区域運営委員会等で話し合いを開始しました。
 - (3) グリーンファームカレッジなど、「農」を基軸とした講習会の開催や園児・児童を対象とした食農教育に取り組みました。
- 3 組合員・利用者とのつながりと、協同組合活動を実践できる人づくり・職場づくり
 - (1) 部門ごとの課題整理を行い、他JA事例を参考に「能力開発型人事制度」の検討を開始しました。
 - (2) 通信教育を勧奨・支援することで、個人のスキルアップを図るとともに、基本認証試験の合格率アップに向けた取り組みを強化することで、昨年度を上回る合格者数となりました。
- 4 有効に機能する内部統制の確立とコンプライアンスの徹底・定着
 - (1) コンプライアンス経営を実施するため、全役職員・子会社社員がコンプライアンス・プログラムに基づいた対策や研修に取り組みました。
 - (2) 事業継続計画（BCP）に基づき、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みました。
 - (3) 経営改革による拠点再編に応じて、内部統制状況を監査し必要に応じて指摘・提言を行いました。

経営改革

- 1 品目別栽培に基づく指導及び階層別の指導体制を構築し、今までの栽培指導中心から「資材対応」、「新技術対応」、「経営分析」など、農家の幅広いニーズに応じた指導の実施に取り組みました。
- 2 金融拠点の事業効率化をすすめるとともに、営業体制の強化や組合員・利用者の相談機能の充実に取り組みました。また、生産資材取り扱い拠点の再構築により、収支改善を図るとともに、ネット販売の構築や農業資材配送センターの強化による利便性向上にも取り組みました。
- 3 第10次中期3カ年計画の四半期毎の総括や営農・経済事業の効率化プログラムの月次進捗管理を通じて改革の着実な実践に取り組みました。

地区活動計画と実践状況

食と農を基軸に地域に根ざした協同組合として、地域貢献や活性化につながる「地区活動計画」を各地区で策定し、協同活動・食農教育等を通じた地域活性化に取り組みました。

新型コロナウイルス感染拡大によって活動が自粛される中、地域との共感づくりと地元農畜産物のPRに向け、感染防止対策を講じながら地区ごとに開催しました。



地区名	実施内容	備考
東部地区	<ul style="list-style-type: none"> JA施設を活用した地域活性化 組合員・地域参加型イベントの開催 地域組織と連携した環境整備 地域と連携した食農教育の実践 	<ul style="list-style-type: none"> 「おらちのえんがわ」を通じた交流促進と活動支援 地域・行政等との連携によるイベント 地域との協働による環境整備・清掃活動 小学生への農業体験実習による食・農の理解促進
上田東地区	<ul style="list-style-type: none"> 直売所を通じた地域活性化 稲倉棚田を通じた文化遺産の継承 地域イベントへの参加・協力 地域と連携した食農教育の実践 	<ul style="list-style-type: none"> 生産者との連携によるイベント開催と地域との交流 保存会、地域との連携による保全活動と米づくりへの参画 地域イベントを通じた農畜産物のPR 小学生への農業体験実習による食・農の理解促進
西部地区	<ul style="list-style-type: none"> 直売所を通じた地域活性化 店舗利活用による交流・活性化促進 地域と連携した食農教育の実践 組合員や地域住民の健康・ふれあいづくり 	<ul style="list-style-type: none"> 生産者との連携によるイベント開催と地域との交流 地域交流やくらしづくりに向けた店舗活用（ふれあい自由広場） 園児の農業体験による食・農の理解促進 健康教室の開催を通じた地域との交流促進
真田地区	<ul style="list-style-type: none"> 直売所を通じた地域活性化 地域と連携したあいさつ運動の実施 地域とのコミュニケーション強化 	<ul style="list-style-type: none"> 生産者との連携によるイベント開催と地域との交流 登校する児童の横断サポート（交通安全活動） イベントや講習会等を通じた地域住民との交流
丸子地区	<ul style="list-style-type: none"> 直売所と連携した農業の魅力発信 6次産業化プロジェクト 農商工観学連携による地域振興 地域と連携した食農教育の実践 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な地元農産物のPRと魅力ある農業の提案 西洋梨の生産拡大とジュース・ジャムの商品ブランド化 職員向けの稲作実習と、収穫米を使用した清酒造り 園児、小学生への農業体験実習による食・農の理解促進
よだくぼ南部地区	<ul style="list-style-type: none"> 直売所と連携した農業の魅力発信 地域イベントによる地域活性化 農業体験実習を通じた絆づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な地元農産物のPRと魅力ある農業の提案 地産地消と地域活性化に向けた行政等とのイベント開催 小学生への農業体験実習による地元農産物の情報発信や農福連携による新しい地域コミュニティの創出
塩田地区	<ul style="list-style-type: none"> 地域と連携した食農教育の実践 地元農産物の活用による調理体験を通じた食農教育の実践 組合員・地域住民の健康づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校と連携した農業体験実習と食・農への理解促進 小学生との調理実習と交流イベントの実施 関係機関と連携した健康教室・イベントの開催

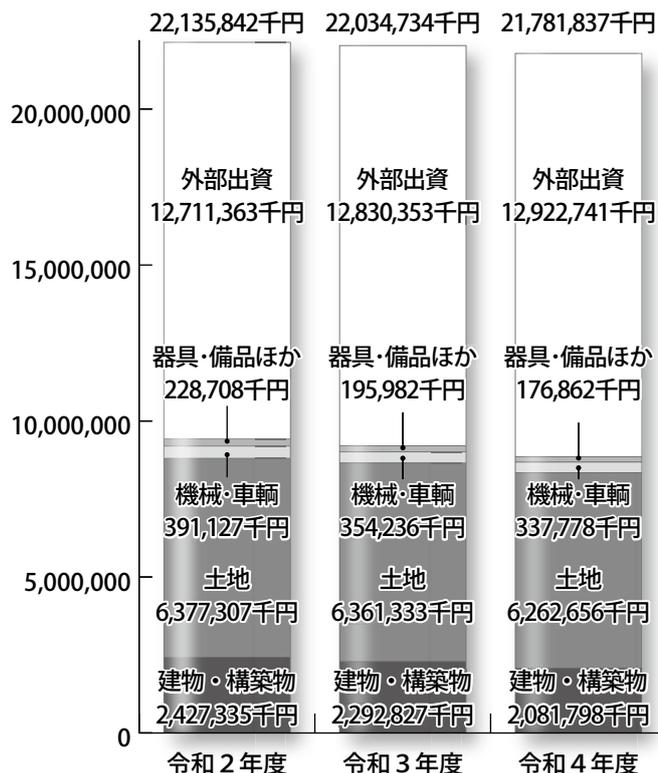
みんなで所有している財産と出資金

1 出資金本年度減少額 59,109千円

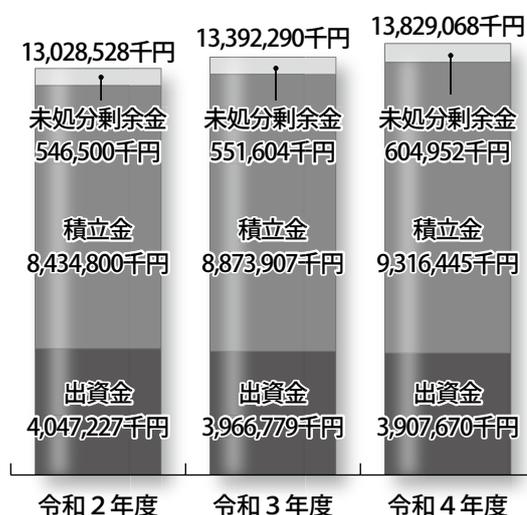
2 自己資本充足状況

- ① 自己資本 13,829,068千円（財務処理基準）
- ② 固定資産 9,202,612千円（財務処理基準）
- ③ 自己資本充足率（固定比率）【(①/②) × 100】 150.27%
- ④ 単体自己資本比率 11.78%

固定資産の推移



自己資本の推移



(注) 出資金は処分未済持分を控除した額です。

3 資金調達の状況

(単位：千円)

種類	当 期 首 計	当 期 末 計	増 減
出 資 金	4,019,556	3,960,224	△ 59,332
処 分 未 済 持 分	△ 52,777	△ 52,554	223
合 計	3,966,779	3,907,670	△ 59,109

4 設備投資の状況

施 設 名	規模・能力・構造など
農産物流通センター	太陽光発電システム・蓄電池設備取得、選果ライン改修
長和ライスセンター	オートチェッカー更新

事業成果の推移

事業全般

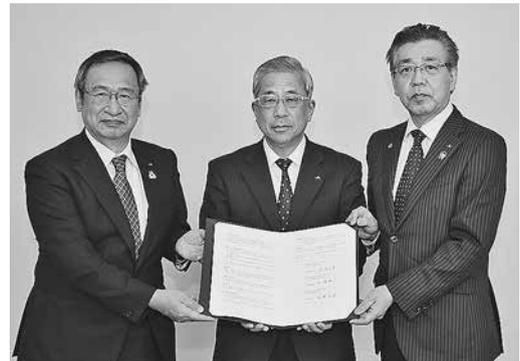
(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業利益	△ 954,419	270,290	419,833	461,967
経常利益	△ 823,802	444,168	617,143	678,201
当期剰余金	△ 876,876	446,078	444,210	491,414
総資産	353,159,849	361,244,849	361,147,995	360,998,370
純資産	12,673,590	12,994,484	13,330,006	13,516,731

当該事業年度における事業の経過

令和4年

3月	
3日	介護保険事業譲渡契約締結式
18日	組合員懇談会（4月13日まで）
22日	令和3年度決算監事監査（4月6日まで）
28日	みのり監査法人期末Ⅱ監査（30日まで）
29日	J A信州うえだ女性部総会 監事会・理事会
30日	J A信州うえだ青年部総会
4月	
1日	令和4年度新採用職員入組式
11日	みのり監査法人期末Ⅱ監査（13日まで）
12日	J A信州うえだ助け合いの会総会
13日	臨時監事会
25日	監事会・理事会
5月	
13日	令和4年度食料・農業・地域政策推進全国大会
26日	監事会・理事会 第28回通常総代会
27日	臨時理事会・臨時監事会
30日	(株)ジェイエイサービス株主総会 (株)オートパル信州うえだ株主総会 (有)信州うえだファーム通常総会
6月	
3日	生産資材価格高騰・食肉処理施設の整備に関する要請 (上田市・青木村)
6日	生産資材価格高騰・食肉処理施設の整備に関する要請 (東御市・長和町)
20日	菅平レタス出荷査定会
21日	J A食農教育本贈呈式
27日	監事会・理事会
7月	
4日	大田市場トップセールス（5日まで）
6日	県常例検査（14日まで）
13日	第1回区域運営委員会 (新型コロナウイルス感染拡大により21日以降中止)
25日	監事会・理事会
26日	みのり監査法人期中Ⅰ監査（29日まで） ちゃくりん・家の光普及PRイベント (アリオ上田店、27日まで)



組合員・地域住民に充実したサービスを継続して提供していくため、J Aが運営してきた介護保険事業の一部をJ A長野厚生連に移管するため、介護保険事業譲渡契約を締結。



組合員の皆様の声を直接聞き、事業運営・活動に反映するため、組合員懇談会を開催。



上田市とJ A信州うえだは、東京都中央卸売市場 大田市場において、「菅平高原レタス」のトップセールスを実施。

8月	
12日	花市（各地区）
26日	監事会・理事会
31日	仮決算棚卸監査
9月	
14日	農林水産省による「農協との対話」
16日	令和4年産米10万俵以上集荷推進大会
23日	第28回JAフェスティバル（東部会場）・巨峰の王国まつり（24日まで）
	第28回JAフェスティバル（上田東・西部・塩田会場）
27日	監事会・理事会
30日	第14回信州うえだぶどう品評会
10月	
1日	ぶどうフェスタinアリオ上田
3日	仮決算監事監査（14日まで）
	農業関係施策予算等に関する要請（上田市・長和町）
11日	農業関係施策予算等に関する要請（東御市）
14日	農業関係施策予算等に関する要請（青木村）
17日	みのり監査法人期中Ⅱ監査（20日まで）
22日	第28回JAフェスティバル（真田・丸子会場）
27日	監事会・理事会
11月	
2日	令和5年度農業関係施策・予算等に関する市町村議会議長要請（東御市・長和町）
7日	第2回区域運営委員会（12月9日まで）
12日	塩田東山観光農園りんごオーナー収穫祭
18日	令和5年度農業関係施策・予算等に関する市町村議会議長要請（上田市）
19日	収穫感謝祭（農産物直売所マルシェ国分）（20日まで）
	収穫感謝祭（上田西会場、塩田会場）
25日	監事会・理事会
26日	第28回JAフェスティバル（よだくぼ南部会場）
	収穫感謝祭（農産物流通センター、うえだ食彩館ゆとりの里農産物直売所、東部会場）
12月	
5日	JA信州うえだ女性部ふれあいママさんツアー
	京浜地域市場への販売促進トップセールス
17日	東部地区年末大感謝祭
27日	監事会・理事会

令和5年

1月	
8日	東山観光農園いちご祭り
26日	みのり監査法人期中Ⅲ監査（27日まで）
27日	監事会・理事会
2月	
8日	みのり監査法人期中Ⅲ監査（10日まで）
10日	組合員懇談会（3月7日まで）
20日	農政懇談会
24日	監事会・理事会
28日	決算基準日・決算棚卸監査



ブドウの生産振興と品質の向上・統一に向け「第14回信州うえだぶどう品評会（シャインマスカット）」を開催。



管内4市町村に出向き、令和5年度の農業関係施策・予算等に関する要請を行い、各市町村長に要望書を提出。



「食と農で地域に笑顔の輪を広げよう」をテーマに、3年ぶりの開催となったJAフェスティバル。



地元選出国会議員との農政懇談会を開催し、JA管内の農業課題について意見交換を実施。

II 組合の運営組織の概況に関する事項

総代会の開催状況

通常総代会

開催日時：令和4年5月26日(木) 午後1時30分

総代会日現在総代数		504名
出席総代数	実際に出席した総代	56名
	代理人	0名
	書面	447名
	計	503名
出席准組合員数		0名

重要な議事及び決議事項

- ・第28期事業年度（令和3年度）事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認について
- ・第10次中期3カ年計画の樹立・実践について
- ・令和4年度事業計画並びに総合損益・財務計画の設定について
- ・令和4年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について
- ・令和4年度における理事及び監事の報酬決定について
- ・定款の変更について
- ・規約の変更について
- ・役員退職慰労金の支給について
- ・役員の選任について

理事会・監事会・専門委員会の開催状況

理事会・監事会・専門委員会

会議名	開催回数
理事会	13回
監事会	14回
農づくり委員会	12回
くらしづくり委員会	3回
J Aづくり委員会	3回
くらしJAづくり委員会	11回

※令和4年6月より専門委員会の構成について、くらしづくり委員会とJAづくり委員会を統合し、くらしJAづくり委員会としました。

組合員の状況

組合員の状況

	正 組 合 員			准 組 合 員			合 計
	個 人	団 体	合 計	個 人	団 体	合 計	
組合員戸数	13,410戸	60戸	13,470戸	9,655戸	284戸	9,939戸	23,409戸
組合員数	14,592人	60人	14,652人	13,113人	284人	13,397人	28,049人

組合員の数及びその増減

(単位：組合員数)

資 格 区 分		当 期 首	当期加入	当期脱退	当 期 末	増 減	
正 組 合 員	個 人	14,971	235	614	14,592	△ 379	
	法 人	農事組合法人	8	0	0	8	0
		その他の法人	49	4	1	52	3
准 組 合 員	個 人	13,002	498	387	13,113	111	
	農業協同組合	2	0	0	2	0	
	農事組合法人	6	0	0	6	0	
	その他の団体	279	1	4	276	△ 3	
合 計		28,317	738	1,006	28,049	△ 268	

出資口数及びその増減

(単位：口)

	当 期 首 現 在	当 期 末 現 在	増 減
正 組 合 員	3,201,342	3,133,964	△ 67,378
准 組 合 員	765,437	773,706	8,269
処分未済持分（JA持分）	52,777	52,554	△ 223
合 計	4,019,556	3,960,224	△ 59,332

*出資1口金額 1,000円

*当期末払込済出資総額 3,960,224,000円

(注) 処分未済持分（JA持分）とは、定款第19条に規定された組合が組合員から譲り受けた持分。

役員の名義及び役職など

[理事]

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	眞島 実	常勤	有	
代表理事専務理事	丸山 勝也	常勤	有	J Aづくり本部長
常務理事	櫻井 典夫	常勤	無	くらしづくり本部長
常務理事	和田 宏一	常勤	無	農づくり本部長
理事	射手 誠司	非常勤	無	くらしJ Aづくり委員
理事	船田 寿夫	非常勤	無	農づくり委員
理事	堀 すみ江	非常勤	無	農づくり委員
理事	柳澤 明德	非常勤	無	農づくり副委員長
理事	赤岡 武信	非常勤	無	くらしJ Aづくり委員
理事	佐野 春子	非常勤	無	農づくり委員
理事	石井 千春	非常勤	無	くらしJ Aづくり委員長
理事	櫻井 豊樹	非常勤	無	農づくり委員
理事	大井 広一	非常勤	無	くらしJ Aづくり委員
理事	横澤 永裕	非常勤	無	くらしJ Aづくり委員
理事	宮崎 早苗	非常勤	無	くらしJ Aづくり委員
理事	北島 一博	非常勤	無	農づくり委員長
理事	堀内 美智子	非常勤	無	くらしJ Aづくり委員
理事	金井 章二	非常勤	無	農づくり委員
理事	齋藤 勝彦	非常勤	無	農づくり委員
理事	杉原 茂安	非常勤	無	くらしJ Aづくり委員
理事	松久 宏明	非常勤	無	農づくり委員
理事	小林 美智子	非常勤	無	くらしJ Aづくり委員
理事	和田 昭子	非常勤	無	くらしJ Aづくり委員
理事	吉田 智明	非常勤	無	くらしJ Aづくり副委員長
理事	林 健三	非常勤	無	農づくり委員
理事金融共済部長	小山 元寛	非常勤	無	

【監 事】

役 職 名	氏 名	常 勤・ 非常勤の別	代表権の 有 無	担 当 そ の 他
代 表 監 事	小 林 久 晃	非常勤	—	
代 表 監 事 代 理	高 橋 一 嘉	非常勤	—	
常 勤 監 事	木 村 明 夫	常 勤	—	員外監事
監 事	柳 沢 文 人	非常勤	—	
監 事	宮 澤 宏 一	非常勤	—	
監 事	小 林 晴 夫	非常勤	—	

*定款に定める理事数 25人以上27人以内（うち常勤4人）

*定款に定める監事数 6人以上7人以内（うち常勤1人）

(注) 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険は被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を補填するものです。

また、株主代表訴訟補償特約に関する保険料は、役員報酬額に応じて各被保険者が負担しております。

会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士西川泰広氏・公認会計士海野一至氏であります。

職員の状況

(単位：人)

区 分	当 期 首	当 期 増	当 期 減	当 期		末 計
				男	女	
一 般 職 員	587	21	69	307	232	539
営 農 技 術 員	40	0	8	28	4	32
営 農 相 談 員	0	3	0	1	2	3
くらしの活動相談員	7	0	0	0	7	7
合 計	634	24	77	336	245	581

*期末職員数には期末退職者は含みません。

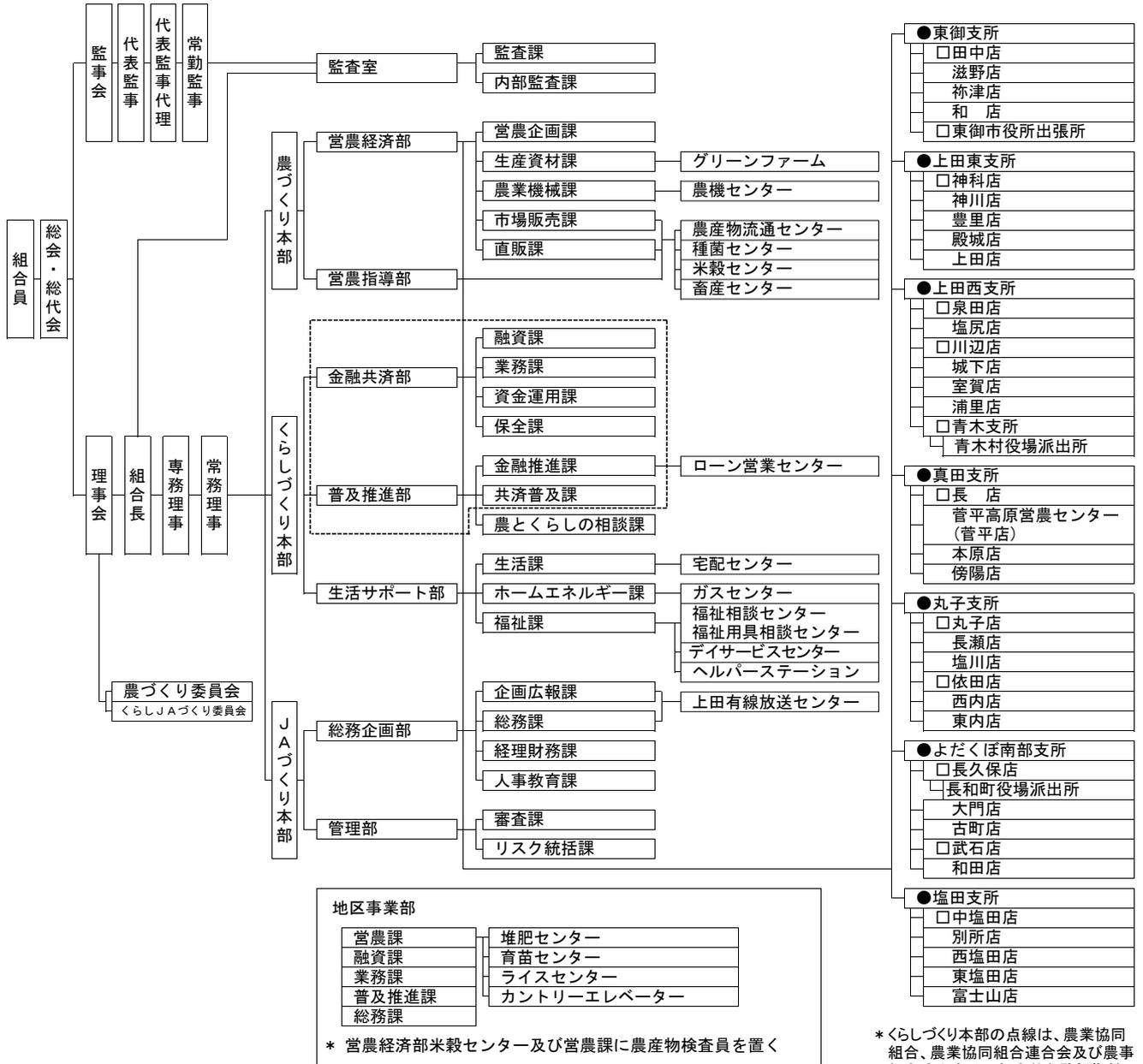
組合員組織

(単位：人)

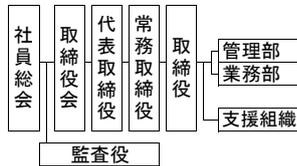
組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
総 合 運 営 委 員 会	54	花 き 部 会	276
区 域 運 営 委 員 会	539	野 菜 協 議 会	401
実 行 組 合・農 家 組 合 等	14,741	畜 産 部 会	25
女 性 部	1,242	き の こ 協 議 会	11
助 け 合 い の 会	968	青 壯 年 組 織 連 絡 会	180
青 色 申 告 会	118	青 年 部	40
米 穀 担 い 手 部 会	77	年 輪 の 会	20,084
果 実 専 門 委 員 会	1,054		

経営管理組織機構図

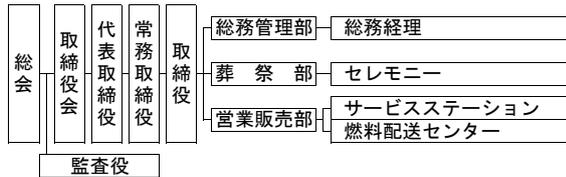
(令和5年2月28日現在)



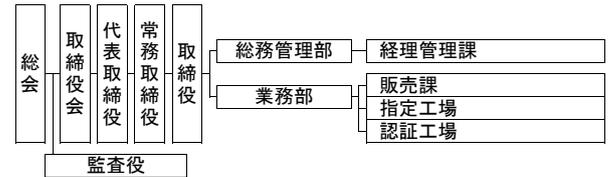
有限会社 信州うえだファーム



株式会社 ジェイエサービス



株式会社 オートパル信州うえだ



*くらしづくり本部の点線は、農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人向けの総合的な監督指針Ⅱ-1-2-3-2(3)④オに基づく信用事業専任理事の権限範囲
 *●は地区事業部
 □は金融共済窓口店舗
 * 東部地区事業部営農課に東御支所営業窓口を置く

* 営農経済部米穀センター及び営農課に農産物検査員を置く

施設の設置状況

本 所

名 称	所 在 地	備 考
本所 上田有線放送センター	上田市大手二丁目7番10号	
営農經濟部	上田市殿城80番地	
営農指導部	上田市殿城85番地	

支所・店

(※印は地区事業部)

名 称	所 在 地	備 考
※東 御 支 所 (田中店)	東御市田中63番地4	
〃 滋野店	東御市滋野乙205番地1	
〃 祢津店	東御市祢津1280番地1	
〃 和 店	東御市海善寺1238番地	
〃 東御市役所出張所	東御市県281番地2	東御市役所内
〃 営業窓口	東御市祢津1049番地1	東部地区事業部営農課内
※上田東支所 (神科店)	上田市住吉400番地	
〃 神川店	上田市国分1321番地1	
〃 豊里店	上田市芳田1192番地1	
〃 殿城店	上田市殿城771番地1	
〃 上田店	上田市大手二丁目1番1号	
※上田西支所 (川辺店)	上田市上田原677番地	
〃 塩尻店	上田市上塩尻252番地	
〃 泉田店	上田市吉田305番地	
〃 城下店	上田市諏訪形1160番地2	
〃 室賀店	上田市下室賀2347番地7	
〃 浦里店	上田市浦野40番地2	
青 木 支 所	小県郡青木村大字田沢92番地5	青木村役場所有
〃 青木村役場派出所	小県郡青木村大字田沢111番地	青木村役場内
※真 田 支 所 (長 店)	上田市真田町長3893番地1	
〃 菅平店	上田市菅平高原1223番地2092	
〃 本原店	上田市真田町本原541番地1	
〃 傍陽店	上田市真田町傍陽6250番地	
※丸 子 支 所 (丸子店)	上田市上丸子952番地	
〃 長瀬店	上田市長瀬2489番地5	
〃 塩川店	上田市塩川1333番地	
〃 依田店	上田市生田3882番地	
〃 西内店	上田市平井1741番地1	
〃 東内店	上田市東内1537番地	
※よだくほ南部支所 (長久保店)	小県郡長和町長久保1674番地	
〃 長和町役場派出所	小県郡長和町古町4247番地1	長和町役場長門庁舎内
〃 大門口	小県郡長和町大門1160番地2	
〃 古町店	小県郡長和町古町2799番地	
〃 和田店	小県郡長和町和田2872番地	長和町役場和田庁舎に併設
〃 武石店	上田市下武石706番地	
※塩 田 支 所 (中塩田店)	上田市中野87番地	
〃 別所店	上田市別所温泉1748番地4	
〃 西塩田店	上田市新町144番地1	
〃 東塩田店	上田市古安曾2057番地	
〃 富士山店	上田市富士山3279番地1	

資産相談関連施設

名 称	所 在 地	備 考
ローン営業センター プレミアムサロン	上田市住吉22番地1	

営農課・センター・営農関連施設

名 称	所 在 地	備 考
東部地区事業部営農課	東御市祢津1049番地1	
上田東地区事業部営農課	上田市住吉378番地3	
真田地区事業部営農課	上田市真田町長6114番地2	
菅平高原営農センター	上田市菅平高原1223番地2092	
丸子地区事業部営農課	上田市生田3887番地3	
よだくぼ南部地区事業部営農課	上田市武石沖191番地1	
西部営農地区事業部営農課	上田市吉田305番地	
西部営農地区事業部営農課・青木	小県郡青木村大字村松36番地2	
塩田地区事業部営農課	上田市中野87番地	
農産物流通センター	上田市殿城80番地	上田市から賃借
直販センター	上田市住吉380番地24	
米穀センター	上田市住吉558番地2	
種菌センター	小県郡長和町和田1299番地18	
畜産センター	上田市殿城85番地	営農指導部内

グリーンファーム店

名 称	所 在 地	備 考
グリーンファーム中央店	上田市国分80番地6	
グリーンファーム東部店	東御市祢津1049番地1	
グリーンファームよだくぼ南部店	上田市武石沖191番地1	
グリーンファームしおだ店	上田市中野89番地	

農機センター

名 称	所 在 地	備 考
基幹農機センター	上田市生田3887番地3	
東部地区農機センター	東御市鞍掛46番地1	
上田東地区農機センター	上田市住吉400番地	
西部地区農機センター	上田市上田原677番地	
真田地区農機センター	上田市真田町長6288番地2	
よだくぼ南部地区農機センター	上田市武石沖191番地1	
青木地区農機センター	小県郡青木村大字村松34番地1	
塩田地区農機センター	上田市中野88番地2	

福祉関連施設

名 称	所 在 地	備 考
福祉相談センター	上田市中野64番地1	
塩田デイサービスセンター	上田市中野339番地2	
ヘルパーステーション	上田市中野64番地1	
福祉用具相談センター	上田市吉田305番地1	

ガスセンター

名 称	所 在 地	備 考
ガスセンター	上田市中野87番地	

宅配センター

名 称	所 在 地	備 考
宅配センター	東御市和1968番地1	

委託施設の状況

代理業者数の推移

項 目	当 期 首	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末
共済代理店数	44	0	0	44

(注) 特定信用事業代理業者に該当する業者はありません。

子会社の概況

[株式会社ジェイエイサービス]

J A信州うえだの事業を補完する子会社として、J Aとの連携・協力による事業を展開しました。

【葬祭事業】

- 1 新型コロナウイルス感染拡大に対して感染防止対策を徹底するとともに、減少する忌中席の取扱増加に向け「虹の会」会員特典を追加しました。
- 2 遠隔地にいる後継者を主な対象として「お墓そうじ代行」の提案を行い、新たな事業の土台づくりに取り組みました。
- 3 葬儀担当者が新盆・法事などを一括管理し、推進担当者で連携したアフターフォローの強化を図りました。

【SS（サービスステーション）事業】

- 1 事業拠点改革に伴う継続店の利用促進に向けたPR・キャンペーンを実施するとともに、収支改善に取り組みました。
- 2 廃止SS跡地利用として、コインランドリー事業の検討・組織決定を得て、令和5年度開業に向けた準備をすすめました。
- 3 法令点検や自主点検における課題に対して迅速に対処するとともに、資格取得や研修会受講など接客・技術力向上に取り組みました。

会 社 名	株式会社ジェイエイサービス
代 表 者 名	眞島 実
設 立 年 月 日	平成11年9月1日
所 在 地	長野県上田市大手二丁目7番10号
事 業 内 容	葬祭業・サービスステーション（給油所）事業 損害保険代理業
資本金総額（発行済株式）	90,000千円（4,000株）
議 決 権 保 有 割 合	100%
役 員 数	5人
社 員 数	54人

[有限会社信州うえだファーム]

J A信州うえだの基本目標である「管内農業の振興」、「農業所得の増大」、「安心して暮らせる豊かな地域づくり」の実現に向け、子会社として下記のJ A事業を補完する取り組みを行いました。また、財務の健全化を図り、持続可能で安定した事業運営を行うための経営改善計画を策定し、取り組みをスタートしました。

- 1 管内農産物の生産量維持・拡大、有利販売を目的とした戦略的農業経営に取り組みました。
- 2 急激に進む農業労働力の減少と高齢化に対処するため、新規就農育成事業の強化を図りました。
- 3 「農業所得の増大」、「農業生産の拡大」に向けた営農類型の検討・提案、新品目・新技術等の普及に向けた栽培実証並びに展示、「スマート農業」や「みどりの食料システム戦略」の研究・実践をすすめました。
- 4 実施事業の見直し及び経営改善に向けた取り組みを強化しました。

会 社 名	有限会社信州うえだファーム
代 表 者 名	和田 宏一
設 立 年 月 日	平成12年3月1日
所 在 地	長野県上田市大手二丁目7番10号
事 業 内 容	農産物の生産及び販売、農作業受託
資本金総額（発行済株式）	36,200千円（724株）
議 決 権 保 有 割 合	99.4%
役 員 数	4人
社 員 数	14人

【株式会社オートパル信州うえだ】

- 1 J A信州うえだとの事業連携による各種イベント・キャンペーンの開催を通じ、利用者ニーズに合う車両の提案と情報発信に取り組みました。
- 2 多様化する中古車ニーズに対応し、地域のJ A自動車関連会社と中古車情報を共有・活用するとともに、オークションによる中古車両の確保により中古車拡販に取り組みました。
- 3 検査・整備機器の充実と各種研修会への参加を通じた技術習得により、利用者への安全・安心なサービスの提供に取り組みました。

会 社 名	株式会社オートパル信州うえだ
代 表 者 名	丸山 勝也
設 立 年 月 日	平成18年3月1日
所 在 地	長野県上田市住吉22番地1
事 業 内 容	各種自動車及び自動車附属品の販売・修理及び整備・钣金・塗装事業、各種農業機械及び農業機械附属品の販売・修理及び整備事業、損害保険代理業、農業協同組合法（昭和22年法律132号）に基づく共済代理店業、燃料及び油脂類の販売事業
資本金総額（発行済株式）	80,000千円（1,600株）
議 決 権 保 有 割 合	100%
役 員 数	5人
社 員 数	27人

事業報告の附属明細書 第29期事業年度（令和4年3月1日から令和5年2月28日まで）

1 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬支払額	総代会で定められた報酬限度額
理 事	56,123	56,500
監 事	14,385	14,500
合 計	70,509	71,000

2 役員等の兼職等の明細

役 職 名	常 勤 非常勤 の 別	代表権 の有無	氏 名	兼 職 先 名 または兼業事業名	兼職等先での役職名
代表理事組合長	常 勤	有	眞島 実	(株)ジェイエイサービス JA長野中央会 JA長野信連 JA長野厚生連 JA全農長野県本部 JA全共連長野県本部 ほか7先 農業	代表取締役 代表監事 代表監事 代表監事 運営委員 運営委員
代表理事専務理事	常 勤	有	丸山 勝也	(株)オートパル信州うえだ 農業	代表取締役
常 務 理 事	常 勤	無	櫻井 典夫	農業	
常 務 理 事	常 勤	無	和田 宏一	(有)信州うえだファーム ほか2先 農業	代表取締役
常 勤 監 事	常 勤	—	木村 明夫	(株)ジェイエイサービス (有)信州うえだファーム (株)オートパル信州うえだ	監査役 監査役 監査役

3 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役 職 名	取 引 内 容 及 び 金 額		摘 要
	取引の種類	取 引 金 額	
理事（1名）	貸出金	当期取引額	—
		当期首残高	8,000
		当期末残高	6,000
		当期増減額	△ 2,000

貸借対照表

第29期事業年度（令和5年2月28日現在）

信州うえだ農業協同組合
(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
1 信用事業資産	335,167,767	1 信用事業負債	342,498,352
(1) 現 金	1,617,717	(1) 貯 金	341,207,300
(2) 預 金	275,435,005	(2) 譲渡性貯金	200,000
系統預金	275,434,992	(3) 借 入 金	3,306
系統外預金	12	(4) その他の信用事業負債	1,087,746
(3) 有価証券	3,666,079	未払費用	88,470
国 債	2,186,089	その他の負債	999,275
社 債	855,360	2 共済事業負債	899,552
受益証券	624,630	(1) 共済資金	456,978
(4) 貸 出 金	55,953,599	(2) 未経過共済付加収入	419,728
(5) その他の信用事業資産	394,627	(3) 共済未払費用	20,679
未収収益	174,532	(4) その他の共済事業負債	2,164
その他の資産	220,095	3 経済事業負債	782,118
(6) 貸倒引当金	△ 1,899,262	(1) 経済事業未払金	667,419
2 共済事業資産	76,469	(2) 経済受託債務	37,067
(1) 共済貸付金	4,171	(3) その他の経済事業負債	77,632
(2) 共済未収利息	130	4 設備借入金	1,000
(3) その他の共済事業資産	72,168	5 雑 負 債	810,364
3 経済事業資産	1,819,193	(1) 未払法人税等	5,237
(1) 受取手形	24,054	(2) リース債務	3,434
(2) 経済事業未収金	1,298,567	(3) 資産除去債務	178,471
(3) 経済受託債権	35	(4) その他の負債	623,221
(4) 棚卸資産	684,765	6 諸引当金	2,490,250
購 買 品	539,806	(1) 賞与引当金	109,003
販 売 品	100,122	(2) 退職給付引当金	2,341,836
その他の棚卸資産	44,835	(3) 役員退職慰労引当金	39,410
(5) その他の経済事業資産	116,788	負債の部合計	347,481,638
(6) 貸倒引当金	△ 305,017	(純資産の部)	
4 雑 資 産	2,004,846	1 組合員資本	13,829,068
(1) 雑 資 産	2,087,819	(1) 出 資 金	3,960,224
(2) 貸倒引当金	△ 82,973	(2) 利益剰余金	9,921,398
5 固定資産	8,859,095	利益準備金	5,016,323
(1) 有形固定資産	8,843,421	その他利益剰余金	4,905,074
建 物	15,181,910	J A 健康・福祉積立金	485,000
機械装置	3,005,714	J A 教育積立金	245,000
土 地	6,262,656	税効果調整積立金	180,400
リース資産	11,130	事業基盤強化積立金	851,000
その他の有形固定資産	1,489,423	きのご種菌事故積立金	67,000
減価償却累計額	△ 17,107,413	農業開発積立金	105,163
(2) 無形固定資産	15,674	特別積立金	2,366,558
その他の無形固定資産	15,674	当期末処分剰余金	604,952
6 外部出資	12,922,741	(うち当期剰余金)	(491,414)
(1) 外部出資	12,922,741	(3) 処分未済持分	△ 52,554
系統出資	11,858,163	2 評価・換算差額等	△ 312,336
系統外出資	858,578	(1) その他有価証券評価差額金	△ 312,336
子会社等出資	206,000	純資産の部合計	13,516,731
7 繰延税金資産	148,255		
資産の部合計	360,998,370	負債及び純資産の部合計	360,998,370

損益計算書

第29期事業年度（令和4年3月1日から令和5年2月28日まで）

信州うえだ農業協同組合
(単位：千円)

科 目	金 額	額
1 事業総利益		4,910,611
事業収益	8,990,765	
事業費用	4,080,154	
(1) 信用事業収益	2,739,567	
資金運用収益	2,519,276	
(うち預金利息)	(1,509,517)	
(うち有価証券利息)	(23,889)	
(うち貸出金利息)	(554,916)	
(うちその他受入利息)	(430,953)	
役務取引等収益	109,166	
その他経常収益	111,125	
(2) 信用事業費用	232,055	
資金調達費用	50,122	
(うち貯金利息)	(47,950)	
(うち給付補填備金繰入)	(2,110)	
(うち譲渡性貯金利息)	(20)	
(うち借入金利息)	(35)	
(うちその他支払利息)	(6)	
役務取引等費用	24,344	
その他経常費用	157,588	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 101,445)	
信用事業総利益		2,507,512
(3) 共済事業収益	1,350,441	
共済付加収入	1,254,702	
その他の収益	95,739	
(4) 共済事業費用	87,115	
共済推進費	65,748	
その他の費用	21,367	
共済事業総利益		1,263,325
(5) 購買事業収益	3,640,355	
購買品供給高	3,347,450	
購買手数料	81,240	
修理サービス料	76,871	
その他の収益	134,794	
(6) 購買事業費用	2,902,079	
購買品供給原価	2,659,077	
その他の費用	243,002	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,587)	
購買事業総利益		738,276
(7) 販売事業収益	399,477	
販売品販売高	147,238	
販売手数料	172,187	
その他の収益	80,051	
(8) 販売事業費用	203,798	
販売品販売原価	129,288	
その他の費用	74,510	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 0)	
販売事業総利益		195,678
(9) 保管事業収益	20,297	
(10) 保管事業費用	9,154	
保管事業総利益		11,142

科 目	金	額
(1) 加工事業収益		122,151
(2) 加工事業費用		107,538
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)
加工事業総利益		14,612
(13) 利用事業収益		607,366
(14) 利用事業費用		469,038
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 87)
利用事業総利益		138,327
(15) 福祉事業収益		153,287
(16) 福祉事業費用		57,780
福祉事業総利益		95,507
(17) その他事業収益		24,929
(18) その他事業費用		24,929
その他事業総利益		—
(19) 指導事業収入		63,381
(20) 指導事業支出		117,153
指導事業収支差額		△ 53,771
2 事業管理費		4,448,643
(1) 人件費		3,205,901
(2) 業務費		493,615
(3) 諸税負担金		131,227
(4) 施設費		605,467
(5) その他事業管理費		12,432
事業利益		461,967
3 事業外収益		524,232
(1) 受取雑利息		3,822
(2) 受取出資配当金		176,527
(3) 賃貸料		179,376
(4) 子会社事業奨励金		31,441
(5) A・コープ関連収益		9,489
(6) 償却債権取立益		5,080
(7) 雑収入		118,494
4 事業外費用		307,999
(1) 支払雑利息		14
(2) 寄付金		17,795
(3) 子会社事業対策費		31,441
(4) 貸付資産施設費		53,515
(5) 貸付資産減価償却費		88,408
(6) A・コープ関連費用		16,914
(7) 雑損失		99,908
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,197)
経常利益		678,201
5 特別利益		6,462
(1) 固定資産処分益		118
(2) その他の特別利益		6,344
6 特別損失		215,249
(1) 固定資産処分損		30,434
(2) 減損損失		184,815
税引前当期利益		469,413
法人税、住民税及び事業税		5,237
法人税等調整額		△ 27,237
法人税等合計		△ 22,000
当期剰余金		491,414
当期首繰越剰余金		109,066
会計方針の変更による累積的影響額		4,471
遡及処理後当期首繰越剰余金		113,537
当期末処分剰余金		604,952

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 …………… ①時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②市場価格のない株式
移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購買品（生産資材等）…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法）
- (2) 購買品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿
（農業機械本体等） …………… 価切下げの方法）
- (3) 販売品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年
4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。
なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法
により償却しています。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,632,760千円です。

5 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

6 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び特定退職共済制度の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

7 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

8 収益及び費用の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

(1) 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(2) 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は販売先等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(3) 保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。

(4) 加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(5) 利用事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(6) 福祉事業

要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

10 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示し、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。そのため、科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致していません。

11 その他決算書類作成のための基礎となる重要事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

(2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を確認して、購買手数料を表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

II 会計上の見積りに関する注記

1 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 2,287,252千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算定方法

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 貸倒引当金」に記載しています。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえたうえで、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

③ 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性が高いため、債務者の経営状況や取り巻く経済環境等が変化した場合には、翌事業年度の計算書類において計上金額が増減する可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 184,815千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識、測定において見積もる将来キャッシュ・フロー等については、各資産グループの過年度実績を基礎として、各資産グループが直面する固有の経営環境等の将来予測などを加味し、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

III 会計方針の変更に関する注記

1 収益認識に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調

達の手配を代理人として行う取引については、従来は利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

(2) LPガスに関する収益認識

購買事業におけるLPガスの供給に関して、従来は、毎月の検針日に確認した利用者等の使用量に基づいて収益を認識しておりましたが、決算月においては、検針日から決算日までに生じた収益を合理的に見積もって認識する方法に変更しています。

(3) 購買事業・販売事業における支払奨励金の会計処理

購買事業・販売事業において、利用者・出荷者に対して支払う各種奨励金等が顧客へ支払われる対価と認められる場合、従来は、購買事業費用または販売事業費用として計上しておりましたが、取引価額または販売手数料から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、4,471千円増加しています。また、当事業年度の事業収益が1,083,107千円、事業費用が1,083,047千円、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が60千円それぞれ減少しています。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

IV 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,661,681千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	圧縮記帳額
建 物	767,708
機 械 装 置	725,797
土 地	1,074,371
その他の有形固定資産	93,805
合 計	2,661,681

2 担保に供している資産

定期預金5,877,000千円を為替決済の担保に、定期預金10,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 351,176千円
子会社等に対する金銭債務の総額 580,217千円

4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 6,000千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額 該当ありません

5 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は954,612千円、危険債権額は2,738,727千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,693,339千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

V 損益計算書に関する注記

1 子会社等との事業取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	386,900千円
うち事業取引高	118,011千円
うち事業取引以外の取引高	268,889千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	186,999千円
うち事業取引高	113,172千円
うち事業取引以外の取引高	73,826千円

2 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として、管理会計上の場所別の区分を基本として、地区事業部単位にグルーピングを行っています。ただし、独立して立地しており独自のキャッシュ・フローが把握できる一部の経済事業資産については、事業または施設単位にグルーピングをしています。また、業務外固定資産（遊休資産及び業務外賃貸資産）については、物件ごとに独立した資産としています。

本所及び事業の実施効果がJ A事業利用促進につながり、一般資産のキャッシュ・フロー生成に寄与していると認められる資産については、J A全体の共用資産としてグルーピングを行っています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

	資 産	用 途	種 類	そ の 他
①	殿城店	集約店	土地	
②	傍陽店	集約店	土地	
③	本原SS	賃貸資産	土地・建物・その他有形固定資産・無形固定資産	業務外固定資産
④	菅平SS	賃貸資産	土地・その他有形固定資産	業務外固定資産
⑤	オートバル南部営業所	賃貸資産	土地・建物・その他有形固定資産	業務外固定資産
⑥	農業生産用機材	遊休資産	その他有形固定資産	業務外固定資産
⑦	上田東SS	遊休資産	建物・その他有形固定資産	業務外固定資産
⑧	西部SS	遊休資産	土地・建物・その他有形固定資産	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

集約店については土地の時価が低下したこと、賃貸資産については土地の時価が著しく下落したことにより、当該資産グループの帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として認識しました。

農業生産用機材については、賃貸していた生産者の廃業により使用されなくなったこと、上田東SS・西部SSについては賃貸先が営業を廃止して施設が遊休化したことにより、処分により回収が見込まれる価額で評価し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額およびその内訳

(単位：千円)

	資 産	金 額	内 訳			
			土 地	建 物	その他有形固定資産	無形固定資産
①	殿城店	764	764	—	—	—
②	傍陽店	393	393	—	—	—
③	本原SS	81,138	55,196	16,337	9,202	401
④	菅平SS	34,783	26,111	—	8,671	—
⑤	オートパル南部営業所	16,823	14,311	2,305	206	—
⑥	農業生産用機材	8,641	—	—	8,641	—
⑦	上田東SS	8,889	—	8,520	369	—
⑧	西部SS	33,381	21,102	1,268	11,010	—
	合 計	184,815	117,880	28,431	38,101	401

(4) 回収可能価額の算定方法

本原SSおよびオートパル南部営業所の回収可能価額は、使用価値を採用しており、適用した割引率は3.24%です。

上記以外の資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は、固定資産税評価額に基づく公示価格から処分費用見込額を控除して算定しています。ただし、土地以外の資産については時価の算定が困難なことから、時価をゼロとしています。

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に管理部審査課を設置し各支所・店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、

有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうち、その他有価証券及び満期保有目的に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が104,654千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	275,435,005	275,390,087	△ 44,918
有価証券			
満期保有目的の債券	199,012	188,710	△ 10,302
その他有価証券	3,467,067	3,467,067	—
貸 出 金	55,953,599		
貸倒引当金（※）	1,894,983		
貸倒引当金控除後	54,058,616	53,706,492	△ 352,123
資 産 計	333,159,701	332,752,356	△ 407,344
貯 金	341,207,300	340,955,610	△ 251,690
負 債 計	341,207,300	340,955,610	△ 251,690

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートであるOISレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によります。投資信託は、公表されている基準価格、または、取引金融機関等から提示された価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の

適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用しています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるO I Sレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(※)	12,922,741

(※) 外部出資は、全て市場価格はありません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	275,434,968	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の 債券	—	—	—	—	—	200,000
その他有価証券の うち満期があるもの	5,000	—	—	—	—	3,624,630
貸出金(※1、2)	7,079,935	3,878,698	3,581,472	3,238,187	3,094,548	34,357,384
合計	282,519,904	3,878,698	3,581,472	3,238,187	3,094,548	38,182,014

(※1) 貸出金のうち、当座貸越747,116千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、三月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等723,373千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	289,294,335	23,080,637	21,969,207	3,800,481	2,620,382	442,255

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VII 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	199,012	188,710	10,302

※時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	196,820	193,441	3,378
小 計		196,820	193,441	3,378
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	1,790,257	1,985,961	△ 195,704
	社 債	855,360	900,000	△ 44,640
	受益証券	624,630	700,000	△ 75,370
小 計		3,270,247	3,585,961	△ 315,714
合 計		3,467,067	3,779,403	△ 312,336

2 当事業年度において、売却した有価証券はありません。

3 当事業年度において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VIII 退職給付に関する注記

1 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与金規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,597,306千円
勤務費用	190,403千円
利息費用	26,336千円
数理計算上の差異の発生額	△ 86,076千円
退職給付の支払額	△ 472,782千円
期末における退職給付債務	4,255,186千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,278,768千円
期待運用収益	15,427千円
数理計算上の差異の発生額	△ 458千円
特定退職金共済制度への拠出金	100,472千円
退職給付の支払額	△ 280,248千円
期末における年金資産	2,113,961千円

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- | | |
|-------------|---------------|
| 退職給付債務 | 4,255,186千円 |
| 特定退職金共済制度 | △ 2,113,961千円 |
| 未積立退職給付債務 | 2,141,225千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 200,611千円 |
| 貸借対照表計上額純額 | 2,341,836千円 |
| 退職給付引当金 | 2,341,836千円 |
- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- | | |
|----------------|------------|
| 勤務費用 | 190,403千円 |
| 利息費用 | 26,336千円 |
| 期待運用収益 | △ 15,427千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △ 1,994千円 |
| 小計 | 199,318千円 |
| 出向負担金受入 | △ 2,295千円 |
| 合計 | 197,023千円 |
- (6) 年金資産の主な内訳
- 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
- | | |
|--------|--------|
| 現金及び預金 | 43.4% |
| 共済預け金 | 56.6% |
| 合計 | 100.0% |
- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
- 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
- | | |
|-----------|--------|
| 割引率 | 0.600% |
| 長期期待運用収益率 | 0.677% |

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金42,507千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、382,551千円となっています。

Ⅸ 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	557,679千円
賞与引当金	29,954千円
退職給付引当金	643,536千円
資産除去債務	49,044千円
減損損失	94,034千円
税務上の繰越欠損金	112,354千円
その他	166,837千円
繰延税金資産小計	1,653,441千円
評価性引当額	△ 1,461,950千円
繰延税金資産合計 (A)	191,490千円
繰延税金負債	
未収預金利息	31,352千円
資産除去費用	11,882千円
繰延税金負債合計 (B)	43,235千円
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	148,255千円

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.48%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.17%
住民税均等割	1.12%
評価性引当額の増減	△ 29.98%
その他	△ 0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 4.69%

X 収益認識に関する注記

1 収益を理解するための基礎となる情報

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 8 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

XI その他の注記

1 貸借対照表に計上している資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産の残存耐用期間を使用見込期間として見積もり、割引率は0%~0.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	178,441千円
時の経過による調整額	29千円
期末残高	178,471千円

2 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合の施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき退去時の原状回復に係る義務を有している資産が存在しますが、当該施設等は事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転を行う予定もないことから資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

貸借対照表等の附属明細書 第29期事業年度（令和4年3月1日から令和5年2月28日まで）

1 組合員資本の明細

（単位：千円）

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	4,019,556	9,324	68,656	3,960,224
利 益 剰 余 金	9,429,983	933,952	442,537	9,921,398
利益準備金	4,927,323	89,000	—	5,016,323
その他利益剰余金	4,502,659	844,952	442,537	4,905,074
J A 健康・福祉積立金	485,000	—	—	485,000
J A 教育積立金	245,000	—	—	245,000
税効果調整積立金	156,862	23,537	—	180,400
事業基盤強化積立金	521,000	330,000	—	851,000
きのこ種菌事故積立金	67,000	—	—	67,000
農業開発積立金	105,163	—	—	105,163
特別積立金	2,366,558	—	—	2,366,558
当期末処分剰余金	556,075	491,414	442,537	604,952
処分未済持分	△ 52,777	△ 26,426	△ 26,649	△ 52,554
合 計	13,396,762	916,850	484,544	13,829,068

（注）当期末処分剰余金の当期首残高は、会計方針の変更による累積的影響額4,471千円が含まれております。

2 有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円、%）

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率	
有形固定資産	建 物	13,702,483	36,135	131,390 (36,695)	13,607,228	192,599	11,623,813	85.4%
	機 械 装 置	2,970,824	97,633	62,743 (16,367)	3,005,714	96,498	2,670,050	88.8%
	土 地	6,361,333	19,203	117,880 (117,880)	6,262,656			
	リース資産	34,849	—	23,719	11,130	2,719	7,950	71.4%
	その他の有形固定資産	3,136,262	81,224	153,381 (13,469)	3,064,104	98,611	2,805,599	91.6%
	計	26,205,753	234,197	489,115 (184,413)	25,950,835	390,428	17,107,413	
無形固定資産	その他の無形固定資産	20,090	3,763	8,179 (401)	15,674	7,777		
	計	20,090	3,763	8,179 (401)	15,674	7,777		
固定資産合計	26,225,843	237,960	497,295 (184,815)	25,966,509	398,205	17,107,413		

（注）当期減少額欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額です。
 減価償却費については、以下の金額を事業外費用に振替処理しています。
 ・貸貸資産減価償却費 88,408千円
 ・有線放送 1,697千円

3 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系 統 出 資	長野県農業協同組合中央会(基金)	252,630	—	—	252,630	
	長野県信用農業協同組合連合会	6,601,450	85,030	—	6,686,480	
	長野県厚生農業協同組合連合会	1,395,300	—	—	1,395,300	
	農 林 中 央 金 庫	4,600	—	—	4,600	
	全国農業協同組合連合会	525,000	—	—	525,000	
	全国共済農業協同組合連合会	2,993,800	—	—	2,993,800	
	日本文化厚生農業協同組合連合会	250	—	—	250	
	川西有線放送農業協同組合	13	—	—	13	
	丸子有線放送農業協同組合	110	—	20	90	
	小 計	11,773,153	85,030	20	11,858,163	
系 統 外 出 資	株 式 会 社	株式会社長野県協同電算	110,060	—	—	110,060
		株式会社農協観光	0	—	—	0
		(株)長野県A・コープ	9,000	9,000	—	18,000
		長野県酒類販売株式会社	550	—	—	550
		東京築地青果株式会社	11	—	—	11
		株式会社信州東御市振興公社	950	—	—	950
		フォトオフセット協同印刷株式会社	8,300	—	—	8,300
		株式会社日本農業新聞	100	—	—	100
		株式会社エフエムとうみ	1,000	—	—	1,000
		有限会社雷電くるみの里	100	—	—	100
		株式会社道の駅あおき	100	—	—	100
		湯の丸スポーツサービス株式会社	100	—	80	19
		株式会社マルメロエイト	100	—	—	100
		(株)カーヴ・ド・ミドウ	3,000	—	1,540	1,459
	そ の 他	長野県農業信用基金協会	716,730	—	—	716,730
上小LPGガス保安センター協同組合	60	—	—	60		
上田広域LPガス協同組合	1,000	—	—	1,000		
信州上小森林組合	38	—	—	38		
小 計	851,199	9,000	1,620	858,578		
子 会 社 等 出 資	株 式 そ の 他	(株)ジェイエイサービス	90,000	—	—	90,000
		(有)信州うえだファーム	36,000	—	—	36,000
		(株)オートパル信州うえだ	80,000	—	—	80,000
	小 計	206,000	—	—	206,000	
合 計	12,830,353	94,030	1,640	12,922,741		

(注) 湯の丸スポーツサービス株式会社および株式会社カーヴ・ド・ミドウの当期減少額は、減損処理1,620千円によるものです。

4 引当金の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	3,168,430	2,578,665	775,859	2,683,984	2,287,252
一般貸倒引当金	157,665	23,417		157,665	23,417
うち信用事業	156,496	23,227		156,496	23,227
うち購買事業	1,146	174		1,146	174
うち販売事業	2	1		2	1
うち加工事業	0	0		0	0
うち利用事業	0	0		0	0
うちその他事業	19	13		19	13
個別貸倒引当金	3,010,765	2,555,247	775,859	2,526,318	2,263,835
うち信用事業	2,620,060	2,167,447	775,848	2,135,624	1,876,034
うち購買事業	305,402	304,777	10	305,392	304,777
うち利用事業	151	63	—	151	63
うちその他事業	85,150	82,959	—	85,150	82,959
賞 与 引 当 金	113,768	109,003	113,768	—	109,003
退 職 給 付 引 当 金	2,435,525	199,318	293,006	—	2,341,836
役員退職慰労引当金	58,878	10,686	30,154	—	39,410
ポ イ ン ト 引 当 金	8,038	—	8,038	—	—
合 計	5,784,640	2,897,673	1,220,827	2,683,984	4,777,502

(注) 当期減少額「その他」欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金 洗替による減少額

個別貸倒引当金 洗替による減少額

(注) 退職給付引当金の当期増加額には、職員出向先からの振替分2,295千円を含んでいます。

5 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(1) 子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会 社 名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
(株)ジェイエイサービス	信用事業	43,210	5,129	役務取引等収益、信用事業費用
	共済事業	—	2,190	共済事業費用
	購買事業	14,856	9,197	購買事業収益、購買事業費用
	販売事業	—	3,498	販売事業費用
	加工事業	—	1,363	加工事業費用
	利用事業	24	8,522	利用事業収益、利用事業費用
	福祉事業	—	4,791	福祉事業費用
	指導事業	—	5,910	指導事業費用
	その他取引	216,726	38,142	業務費、施設費、賃貸料、雑収入など
	計	274,818	78,747	
(有)信州うえだファーム	信用事業	52	—	貸出金利息
	共済事業	—	29	共済事業費用
	購買事業	45,205	44,418	購買事業収益
	加工事業	64	0	加工事業収益、加工事業費用
	利用事業	13,665	1,459	利用事業収益、利用事業費用
	指導事業	—	—	指導事業費用
	その他取引	760	31,607	施設費、賃貸料、雑収入など
	計	59,747	77,676	
(株)オートパル信州うえだ	信用事業	53	4,211	役務取引等収益、信用事業費用
	共済事業	—	6,929	共済事業費用
	購買事業	872	3,709	購買事業収益、購買事業費用
	販売事業	—	3,908	販売事業費用
	加工事業	—	1,052	加工事業費用
	利用事業	—	1,414	利用事業費用
	福祉事業	—	1,283	福祉事業費用
	指導事業	—	3,988	指導事業費用
	その他取引	51,402	4,076	業務費、施設費、賃貸料、雑収入など
	計	52,334	30,575	
合 計	計	386,900	186,999	

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会 社 名	勘定科目	債 権			債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株)ジェイエイサービス	貯 金	—	—	—	114,295	174,627	60,332
	未 収 金	272,288	261,818	△ 10,469	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	237,156	206,754	△ 30,401
	計	272,288	261,818	△ 10,469	351,452	381,382	29,930
(有)信州うえだファーム	貯 金	—	—	—	6,738	10,896	4,158
	貸 出 金	10,212	7,043	△ 3,169	—	—	—
	未 収 金	52,268	31,588	△ 20,680	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	1,039	57	△ 981
	計	62,481	38,632	△ 23,849	7,777	10,954	3,176
(株)オートパル信州うえだ	貯 金	—	—	—	128,308	124,814	△ 3,494
	未 収 金	80,197	50,726	△ 29,471	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	77,557	63,066	△ 14,490
	計	80,197	50,726	△ 29,471	205,866	187,880	△ 17,985
合 計	計	414,967	351,176	△ 63,790	565,096	580,217	△ 15,121

6 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役員報酬	70,509
	給料手当	2,398,679
	うち賞与引当金繰入額	109,003
	福利厚生費	529,003
	退職給付費用	197,023
	役員退職慰労金	10,686
	うち役員退職慰労引当金繰入額	10,686
	小 計	3,205,901
業 務 費	会議費	3,901
	接待交際費	415
	宣伝広告費	25,335
	通信費	24,859
	印刷・消耗品費	25,336
	図書・研修費	8,709
	業務委託費	402,572
	旅 費	2,484
	小 計	493,615
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	98,431
	支払賦課金	30,544
	分 担 金	2,251
	小 計	131,227
施 設 費	減価償却費	308,200
	保守修繕費	16,239
	保 険 料	21,768
	水道光熱費	57,893
	賃 借 料	153,966
	消耗備品費	1,062
	車 輛 費	2,729
	施設管理費	43,577
	その他施設費	29
	小 計	605,467
その他事業管理費		12,432
合 計		4,448,643

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費149千円が含まれています。

剰余金処分案（第29期事業年度）

（単位：円）

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	604,952,627
2. 剰余金処分額	504,672,361
(1) 利益準備金	99,000,000
(2) 任意積立金	385,927,241
(うち事業基盤強化積立金)	370,000,000
(うち税効果調整積立金)	11,090,588
(うち農業開発積立金)	4,836,653
(3) 出資配当金	19,745,120
3. 次期繰越剰余金	100,280,266

- (注) 1 出資配当は年0.5%の割合です。ただし、年度内の増資及び新加入については日割計算です。
 2 次期繰越剰余金には、組合員のためにする農業の経営および技術の向上に関する指導、農村の生活および文化の改善に関する施設の事業の費用に充てるための繰越額25,000千円が含まれています。
 3 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準等は、次のとおりです。

種 類	目 的	目標額	積 立 基 準	取 崩 基 準
J A 健康・福祉積立金	健康・福祉運動と長期的かつ体系的な関連施設の整備に資するため	4億8,500万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
J A 教育積立金	組合員及び役職員の教育と農業後継者の育成に資するため	2億4,500万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
税効果調整積立金	J A 税効果会計による繰延税金資産の変動に対処することを目的とし、財務の健全化に資するため	繰延税金資産相当額	繰延税金資産が増加した場合、その相当額を剰余金より新たに積み立てる。	目的を達するための支出に対して、次の一つに該当した場合は、その額を理事会の議決を経て取崩す。 1 繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴いその額が減少したとき 2 税率の変更により繰延税金資産が減少したとき
事業基盤強化積立金	定款第67条第2項に定める組合の事業の改善発達に資するため	30億円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的に処する事由が発生したとき、理事会の議決を経て取崩す。
きのこ種菌事故積立金	J A 信州うえだ種菌センターの供給した種菌の事故発生に備えるため	6,700万円	事故発生による取崩しがあつた場合に、その年度以降の剰余金処分において基礎額まで積立てる。	事故が発生した場合、理事会の議決を経て取崩す。
農業開発積立金	販売物の価格低迷・生産資材の価格高騰など地域農業の危機的状況への対処及び、地域農業の振興に関する研究開発と普及に資するため	2億5,000万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的に処する事由が発生したとき、理事会の議決を経て取崩す。